

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【事業年度】	第53期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	エヌアイシ・オートテック株式会社
【英訳名】	N I C A u t o t e c , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 西川 浩 司
【本店の所在の場所】	富山県富山市流杉255番地
【電話番号】	076 - 425 - 0738
【事務連絡者氏名】	管理部経理財務グループ 中 村 健 一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市流杉255番地
【電話番号】	076 - 425 - 0738
【事務連絡者氏名】	管理部経理財務グループ 中 村 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	6,614,552	6,649,521	7,432,884	6,661,561	
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	176,938	220,688	267,925	93,232	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	100,433	136,355	248,846	133,968	
包括利益 (千円)	44,884	209,309	228,068	144,476	
純資産額 (千円)	4,643,482	4,634,829	4,639,506	4,271,640	
総資産額 (千円)	7,431,294	8,138,653	8,713,210	7,940,825	
1株当たり純資産額 (円)	852.21	850.64	851.50	783.98	
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	18.43	25.02	45.67	24.58	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	56.9	53.2	53.8	
自己資本利益率 (%)	2.1	2.9	5.4		
株価収益率 (倍)	43.4	35.6	17.8		
営業活動による キャッシュ・フロ - (千円)	390,388	1,140,862	51,628	276,453	
投資活動による キャッシュ・フロ - (千円)	512,404	163,119	1,179,210	150,564	
財務活動による キャッシュ・フロ - (千円)	175,429	188,708	398,528	323,432	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	671,945	1,461,114	636,690	444,113	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	254 〔35〕	255 〔32〕	242 〔36〕	240 〔36〕	[ ]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第53期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第53期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	6,567,071	6,620,076	7,354,847	6,661,561	4,852,954
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	227,139	266,543	272,062	112,231	482,079
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	150,079	182,326	161,806	158,352	599,743
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	156,100	156,100	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	4,715,034	4,744,778	4,660,475	4,271,682	3,449,216
総資産額 (千円)	7,483,572	8,218,131	8,733,404	7,940,864	6,953,904
1株当たり純資産額 (円)	865.36	870.83	855.36	784.00	633.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	39 ( 19)	41 ( 20)	41 ( 20)	41 ( 20)	41 ( 20)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	27.54	33.46	29.69	29.06	110.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.0	57.7	53.4	53.8	49.6
自己資本利益率 (%)	3.1	3.9	3.4		
株価収益率 (倍)	29.0	26.6	27.4		
配当性向 (%)	141.6	122.5	138.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					313,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					268,136
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					402,831
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	242 〔35〕	244 〔32〕	242 〔36〕	240 〔36〕	220 〔20〕
株主総利回り (%)	104.9	121.3	116.8	120.4	130.1
(比較指標:配当込みTOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	1,014	985	1,131	826	872
最低株価 (円)	794	664	788	757	784

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
5. 第52期および第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第52期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第52期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第53期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が無いため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

## (1) 提出会社設立前（ご参考）

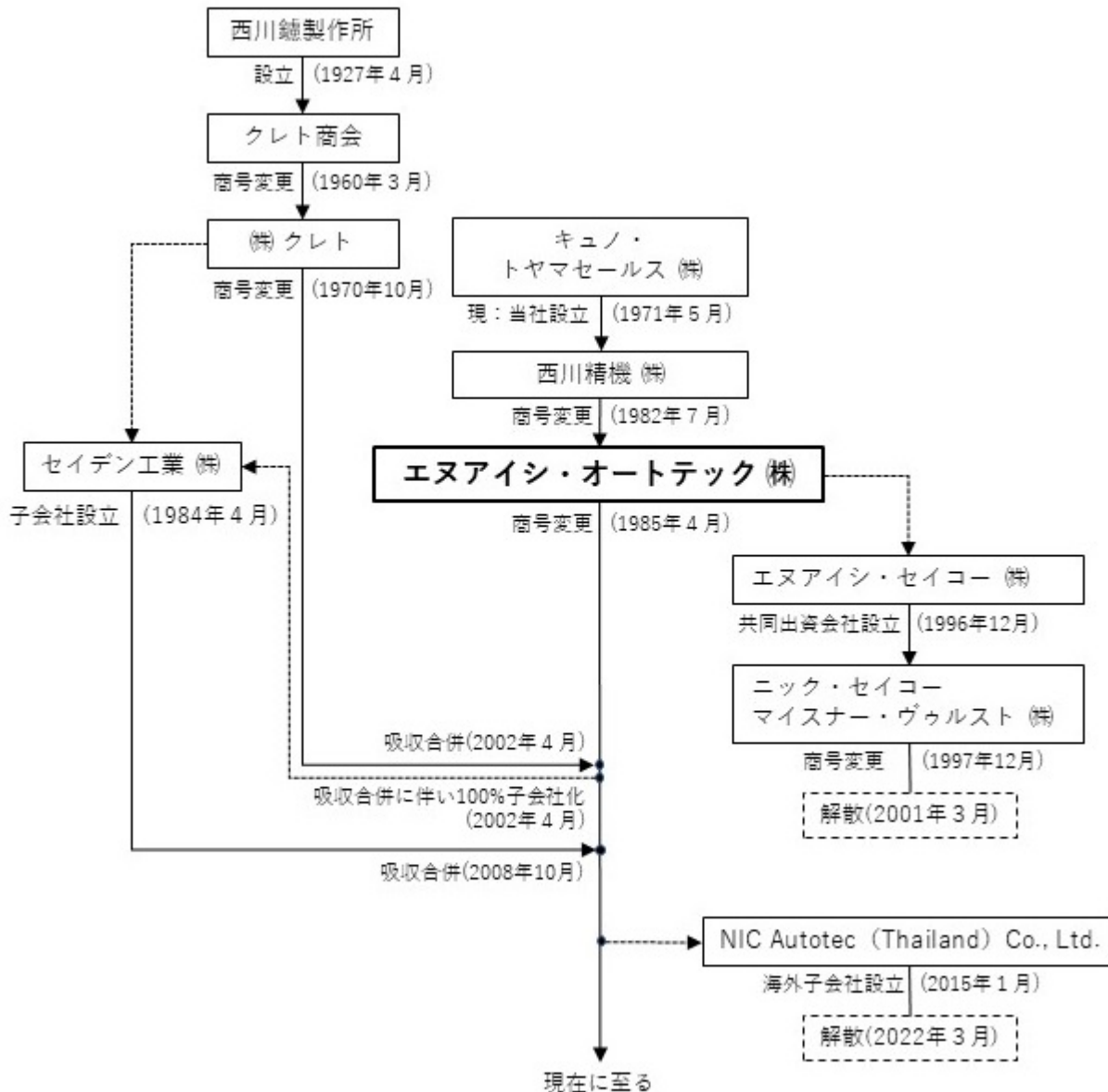
年月	事項
1927年4月	鑪(やすり)の製造及び加工を事業目的として富山県富山市に西川鑪製作所を設立
1960年3月	西川鑪製作所をクレト商会に商号変更
1970年10月	クレト商会を株式会社へ組織変更し、株式会社クレトに商号変更

## (2) 提出会社設立後

年月	事項
1971年5月	富山県富山市にキュノ・トヤマセールス株式会社（現：当社）を設立
1982年7月	キュノ・トヤマセールス株式会社を西川精機株式会社（現：当社）へ商号変更
1983年10月	搬送装置及び周辺機器の研究開発を目的として、富山県富山市に流杉工場を新設
1984年4月	金属金型の製作加工を事業目的として、富山県富山市の流杉工場内にセイデン工業株式会社を設立
1985年4月	西川精機株式会社をエヌアイシ・オートテック株式会社へ商号変更
1986年4月	当社と富山軽金属工業株式会社（現：三協立山株式会社）との共同開発により、産業用アルミフレーム「アルファフレーム」を開発
1988年5月	アルミニウム合金製構造部材「ALFA FRAME SYSTEM（アルファフレームシステム）」を商品化し、アルファフレームの製造及び販売を開始
1992年3月	流杉工場の増築及び自動切断機の導入により、アルファフレームの生産体制を増強
1993年2月	東京都千代田区平河町に東京支店（現：東京本社）を開設
1996年8月	大阪府東大阪市に西日本テクニカルセンター（現：アルファフレーム関西/関西営業所）を開設
1996年12月	クリーンルームの製造及び販売を事業目的にセイコー電子工業株式会社（現：セイコーインスツル株式会社）との共同出資により、エヌアイシ・セイコー株式会社を東京都千代田区平河町に設立
1997年12月	東京都江東区有明に東京支店（現：東京本社）を移転
1997年12月	マイスナー・ヴウルスト社（本社ドイツ）の出資を受け、エヌアイシ・セイコー株式会社をニック・セイコー・マイスナー・ヴウルスト株式会社に商号変更
1998年10月	富山県中新川郡立山町塚越に立山ロジスティクスセンター（現：立山第1工場）を開設
2001年3月	ニック・セイコー・マイスナー・ヴウルスト株式会社を解散 同社のクリーンルーム関連事業を当社に移管し、クリーンルームの製造・販売を開始
2002年4月	当社を存続会社として、株式会社クレトを吸収合併
2003年12月	各種部品等の小物部品専用の洗浄機の開発・標準規格化を行い、ボックス式カップ型洗浄装置の特許出願
2006年6月	ジャスダック証券取引所（現：東京証券取引所）に株式を上場
2007年6月	富山県中新川郡立山町、立山工場（現：立山第1工場）敷地内に技術開発センター（現：開発センター）を設立
2008年6月	専用に開発した3次元CADソフトによる自動設計・組立サポートサービス「KAKCHR（カクチャ）」を開始
2008年10月	100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併
2010年1月	組立作業時間の大幅削減を可能とした組立省力化システム「マーキングシステム」を開始
2010年4月	福岡県大牟田市にアルファフレーム九州（出荷センター）を開設
2012年4月	「アルファフレームシステム」のインターネット販売サイト、「NIC Direct（エヌアイシダイレクト）」をオープン
2012年8月	愛知県刈谷市にアルファフレーム東海（東海営業所）を開設
2013年12月	富山県中新川郡立山町、立山第1工場敷地内に技術センター（立山第1工場C棟）を増設し、立山第1工場と開発センターを連結
2015年1月	タイ王国に海外子会社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）を設立
2015年4月	愛知県名古屋市長区へアルファフレーム東海を移転し、愛知事業所として開設
2016年8月	海外子会社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）への増資を実施
2017年6月	富山県中新川郡立山町前沢に立山事業所（現：立山第2工場）を開設
2017年6月	埼玉県児玉郡にアルファフレーム北関東（出荷センター）を開設
2018年3月	富山本社を流杉工場へ移転し、富山本社/流杉工場と改め、本店所在地を富山県富山市流杉255番地へ変更

年月	事項
2019年 9月	愛知県清須市に新築した工場を新たな愛知事業所として開設
2020年 3月	海外子会社 (NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.) への増資を実施
2021年 9月	海外子会社 (NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.) の解散及び清算を決定し、現地企業による代理店販売へ移行
2022年 3月	海外子会社 (NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.) を解散
2022年 4月	富山県中新川郡立山町利田に立山第3工場を開設
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQスタンダードからスタンダード市場へ移行

## 沿革図



(注) 1. 点線は資本関係を表しております。

2. 海外子会社のNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.は2022年3月20日に解散し、2023年8月31日付にて清算が終了しました。

### 3 【事業の内容】

当社は当事業年度より、組織体制を見直し、これまでの3部門のうち「アルファフレーム部門」と「装置部門」を統合し「FA部門」としており、FA部門と商事部門の2部門体制で、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミニウム合金製構造部材のアルミフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」（商標名「ALFA FRAME SYSTEM」以下、「アルファフレームシステム」という。）、FA装置（FA：Factory Automation / 「自動化・省力化装置」をいう。）等及び工業生産財といった製商品の販売を行っております。

当社の事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、上記の2部門は「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 財務諸表等 ] [ 注記事項 ] (セグメント情報等)」に記載のセグメント区分と同一であります。

#### (1) FA部門

当部門は、「アルファフレームシステム」ならびに「アルファフレームシステム」を使用したFA装置及びクリーンブースやその関連機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

1986年に国産初の自社ブランドである「アルファフレームシステム」を開発して以来、アルミニウム合金製構造部材を使用した装置メーカーとして、より幅広い分野のお客様に応える技術とサービスを提供してまいりました。これらの豊富な経験を活かして、生産ラインの変化により的確に対応できる新シリーズを継続的に開発し、シリーズの拡充を図ってまいりました。現在では2,200種類を超える「アルファフレームシステム」を販売するに至っております。また、お客様のニーズに当社の「アルファフレームシステム」が対応できない場合には、開発部門において当社の技術力をもとに最適な専用の断面形状を提案し、お客様専用フレームの受注販売も行っております。

また、当社の設立以来培ってきた「洗浄」・「検査」・「搬送」・「梱包」の主要な要素技術をベースに、自動車関連分野をはじめ幅広い業種に対し、FA装置及びクリーンブース等の提供を行っております。当該装置には「アルファフレームシステム」を基本部材として使用することにより、製造の効率化や短納期化が可能となり、サイズ及び仕様を規格化した製品だけでなく、お客様の仕様に合わせた製品開発も行っております。

「アルファフレームシステム」の特徴及び用途は以下のとおりであります。

製品	特徴・用途
アルファフレーム ・ベーシックアルファフレーム (126種類) ・ブラケットアルファフレーム (31種類) ・スペシャルアルファフレーム (105種類)	アルファフレームは、FA装置やクリーンブース、マシンカバー等あらゆる構造体に対応可能であり、溶接不要で、ボルトのみで組立可能なフレキシブルなアルミニウム合金製構造部材です。  <アルファフレームの主な特徴> ・スチール製の構造材に比べて軽く強い特性があり、効率的な作業が可能 ・表面は酸化皮膜の上に透明系塗装が施され、新たなメッキ・塗装も不要 ・急な設計の変更や増設にも、使用するフレームの組み合わせにより対応可能  <アルファフレームの主な用途> ・搬送、加工、洗浄、検査等の各種装置のベースフレーム ・モーター等の機器取付部品の材料、マシンカバー及び作業台等の工業用品
アルファフレーム補助部品 ・ブラケット ・アクセサリ	ブラケット（フレーム接合金具）、ボルト、ナット、レベリングフット（高さ調整機能付き脚金具）、キャスター、蝶番、取手等のアルファフレームに付随する補助部品で、使用する用途に合わせた様々な選択が可能となっております。

「アルファフレームシステム」を使用した設計・組立において、以下のソリューションを提供しております。

設計・組立サポートサービス	内容
カクチャ <sup>TM</sup> (3次元自動設計システム)	専用に開発した3D-CADソフトにより、当社の主力製品「アルファフレームシステム」の見積りから設計・組立までの技術情報の作成を自動化・省力化する支援ソリューションです。
マーキングシステム <sup>TM</sup> (組立省力化システム)	「カクチャ <sup>TM</sup> 」に蓄積したデータベースを基にアルファフレーム上に、専用プリンターで組立指示を直接印字することにより、組立作業時間の大幅な削減（当社データ比3～4割減）を可能とする支援ソリューションです。

「アルファフレームシステム」を使用した規格品・標準品シリーズとして、以下の製品を提供しております。

シリーズ	種 類	概要・特徴
アルファキット (規格品)	小型ロボット専用アルミ架台	品質、剛性、利便性を追求し、従来の構造解析に加え、ロボット稼働状態での振動測定(加速度、振動数)を行い、スチール同等の強度と剛性を確保したロボット専用架台。産業用ロボット及び協働ロボット用架台として規格化しております。
	飛沫防止対策パーテーション	軽量なアルミフレーム製のパーテーションで、受付やテーブル用に自立式の6タイプを規格化しております。
	大型テレビ用スタンド	大型モニタをコンパクトに設置できるスタンドタイプのテレビ台で、カメラやリモコンなどの小物置きに便利な大小2つの棚は取付位置調整が可能となっております。
	ミニフェンス	視界を妨げないロータイプのフェンスで、ニーズの高いショールームや展示会用として2タイプを規格化しております。
	水槽台	60cmの規格水槽に対応しており、棚付き、証明等の取付可能な4タイプを規格化しております。
	模型展示台	コレクションを展示できるインテリアテーブルを2サイズ、ジオラマテーブルを2タイプ規格化しております。
	サーバーラック	2サイズのラックを規格化しており、多機能ラックとしてもご利用いただけます。
	ワークベンチ	2サイズのラックを規格化しており、商品ディスプレイとしてもご利用いただけます。
標準品	アルファカバー	9種類の基本的な機械装置安全カバーを標準化し、設計、製作時間の短縮を可能としております。
	アルファユニット	5種類の基本的な機械装置架台を標準化し、設計、制作時間の短縮を可能としております。
	アルファコンベア	軽量かつコンパクトな小型軽量搬送コンベアで、シンプルな構造のため、部品やベルト交換も容易に行うことができます。「オートテンション機構」を搭載しており、コンベアベルトを常に最適なテンションに保てるのが特長です。
	アルファドアユニット	2種類のドアユニットADシリーズ(6種類)とスライドドアASシリーズを標準化し、多種のマシンカバーのドアとしてご利用いただけます。
	アルファクリーンブース (ACB・SOBシリーズ)	クリーン技術とアルファフレームシステムの融合による、専門知識が支えるトータルソリューションは、精密機械から電子機器・医療品まで幅広い分野の様々なニーズに応え、高い評価をいただいております。
	アルファガード (安全柵)	高品質な安全柵専用のアルミフレームを採用しており、パネルバリエーションも豊富で、美観・環境面に優れた高機能な安全柵です。柵高さの異なるAGシリーズとAG2シリーズがあります。



F A装置及びクリーンブース等の特徴及び用途は以下のとおりであります。

品目	製品	特徴・用途
F A装置 (注)1	洗浄装置 ・カップ式洗浄装置 (NCシリーズ) (カスタマイズタイプ) (クーラント回収装置)	<p>部品製造工程において、切削切粉等のコンタミ(削りかす)を除去することを目的とした装置です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洗浄しにくい複雑な形状の部品(洗浄対象製品)の微細な箇所をピンポイント洗浄することができるため、目的に合った洗浄効果が得られます。</li> <li>・洗浄対象物の搬入出を自動で行うため前後工程と接続でき、製造ラインと一体化させることができます。</li> <li>・洗浄装置は「大きい・うるさい・汚い」との認識が一般的ですが、当社のカップ式洗浄機は回転式ノズルで部品を1個ずつ洗うためコンパクトであり、また、カップ(円柱型の透明樹脂)で洗浄室を密封しているため静かであり、周囲に洗浄液や油、オイルミスト(霧状の油)をまき散らしません。</li> <li>・回転式ノズルを採用していることにより、低圧での洗浄液噴射でも、短時間で高い洗浄精度が得られ、また、低い圧力でも洗浄能力を充足できるため、ポンプパワーを抑えることができます。</li> <li>・洗浄後の乾燥は、従来ではヒーターや真空を利用するため大きなエネルギーを要しましたが、ピンポイントのエアブロー(圧縮空気噴射)乾燥により省エネルギーで十分な乾燥効果が得られます。</li> <li>・個々のワークに合わせたノズル設計、機械加工によるノズル製作を行うため、精度が高く、洗浄・乾燥品質を安定させることができます。</li> <li>・洗浄室の外壁には透明カップを採用し内部を可視化することで、異常の発見が容易となり、メンテナンス性にも優れています。</li> </ul>
	検査装置	<p>部品製造工程において、寸法、重量、形状、機能等の検査を行う装置です。同装置は、寸法、タップ不良、回転トルク等を検査、選別できます。また、電気マイクロ、エアマイクロ、レーザーセンサー、ロードセル、CCDカメラ等の各種計測器での接触・非接触検査が可能です。なお、上記洗浄装置と組み合わせることにより一連の製造ライン内での生産効率を高めることができます。</p>
	搬送・梱包装置	<p>部品製造工程において、材料の供給、機械間搬送、完成品をストックするための装置です。同装置にアルファフレームを使用することで、軽量・高剛性となり高速搬送が可能となります。また、機器取付調整が容易なことから前後製造工程への連結もスムーズにできます。なお、多軸ロボット等を搭載することにより、製造ライン(材料供給～完成品ストック)のフルオート化も可能となります。</p>
クリーン装置 (注)2	標準クリーンブース カスタムクリーンブース	<p>電子、精密部品の製造工程等において、局所のクリーン化をすることができます。同装置にアルファフレームを使用することで、組立分解が容易であり、大型のブースに拡張することもできます。</p>
アルミ構造物	機械の構造体・安全カバー等	<p>機械の構造体、機械または作業者の保護カバー等に使用できます。多種類のアルファフレーム及びアルファフレーム補助部品を使用用途に合わせて選定することで、設計及び組立工数の削減を可能としております。</p>

(注)1. F A装置(Factory Automation)

機械加工工場から超クリーン環境を必要とする半導体・電子部品工場、衛生面を重要視する製薬・食品工場まで、あらゆるジャンルに実績があり、常に新しいテーマにチャレンジして最適なFA装置を提供しております。

2. クリーン装置(Clean Booth and Clean Room)

アルファフレームシステムを活用した標準的なクリーンブースや大型のカスタムクリーンブース、さらには超クリーン環境を求められる局所クリーン化"ミニエンバイロメント"等のクリーン装置を提供しております。

## (2) 商事部門

当部門は、F A部門の「メーカー機能」を活用し、工場等の製造設備導入提案営業及び工業生産財の取扱いを行っております。工業用砥石、鑢、工具・ツール等の消耗品と工場等の製造設備が主要な取扱商品であり、これらはリピート受注が多いことが特徴で、この安定した工業生産財ビジネスが、当社の安定的な収益に貢献すると考えております。

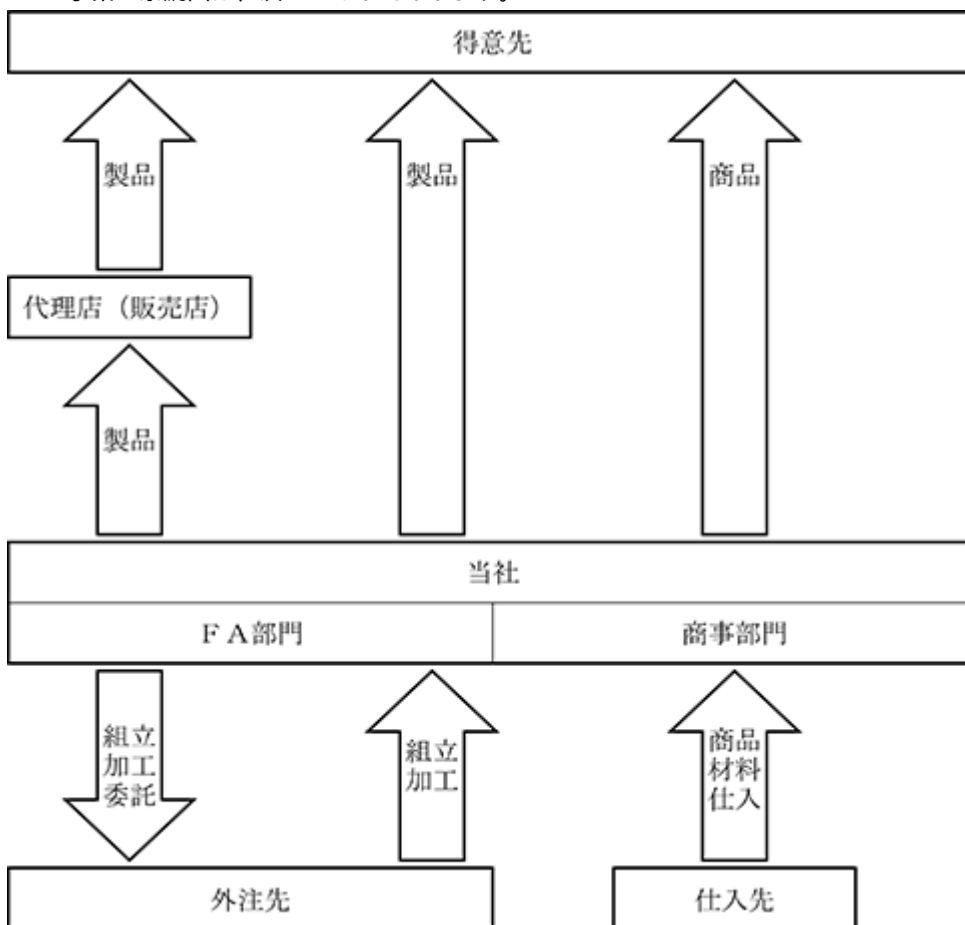
また、F A部門との連携により当社製品を活用した製造設備の導入提案営業を行い、多種多様なお客様のニーズに応えて製商品を提供しております。

当部門における取扱商品の特徴及び用途は以下のとおりであります。

商品	特徴・用途
工業用砥石	各種研削加工に使用する工業用研削砥石を取り扱っております。高速で回転している研削砥石を用いて、その砥石を構成するきわめて硬く微細な砥粒が加工物を削り取ることにより、超硬合金や陶磁器でも容易に加工することができます。また、お客様が要求する仕上げ面の粗さが良好で、精密な寸法精度に仕上げることができます。
機械設備	汎用の各種工作機械から特定の用途や量産部品用に専用化した工作機械や専用装置、またそれらの自動化・省力化に必要な供給・搬送等の各種装置に至るまで幅広く取り扱っております。
工具・ツール	各種工作機械の切削加工に使用するエンドミル、バイト、ドリル等の切削工具及びこれら切削工具の保持工具（チャック、コレット等）を取り扱っております。切削工具の刃先によって金属等を削り、各種用途に合わせた様々な形へ形成することができます。
油脂類	主に研削加工及び切削加工時の半製品・製品等の防錆用、目詰まり防止、研削及び切削時の摩擦熱の抑制並びに非削材へのダメージ防止に使用します。

## (4) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

当社グループ全体の連結子会社であったNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.は、2022年3月20日をもって解散しており、2023年8月31日付にて清算が終了しました。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220〔20〕	39.5	11.0	4,505

セグメントの名称	従業員数(名)
F A部門	195 〔15〕
商事部門	25 〔5〕
合計	220 〔20〕

(注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員、パートタイマー及びアルバイト）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 当社の受注処理業務や資材・部品等の調達処理業務等に従事する従業員は、F A部門と商事部門の複数の部門に関わるため、2セグメントの合計従業員数を記載しております。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部署と技術開発部署の従業員数であります。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、2023年4月1日から2024年3月31日までの1年間を対象に算出しております。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## (3) 管理職に占める女性労働者の割合及び男性労働者の育児休業取得率

提出会社

当事業年度	
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)
12.8	33.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、社員、株主及び地域社会の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・ お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
- ・ 社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。
- ・ 株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしてまいります。
- ・ 地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。また、当社独自の環境方針を定め、全社一丸となって地球環境の保全に取り組んでおります。

#### (2) 経営環境

当社を取り巻く経営環境は、長引く高インフレ、中国や欧州の需要低迷、地域紛争の影響などの逆風があるものの、世界経済においては引き続き緩やかに成長が見込まれ、また、供給過剰・在庫超過の状態にあった半導体ならびにF P Dにおいても需要が回復傾向にあり、生成AI・自動車・通信等の分野で需要増が期待できる半導体については、各国が戦略物質として重要視し、そのサプライチェーン確保の動きを活発化している状況であることから、半導体製造装置およびF P D製造装置の周辺技術に強い当社においても安定的な成長が見込まれます。

さらに、昨今の技術革新、特に半導体の飛躍的な進化により、多岐にわたる産業セクターにおいて革新的な自動化・省人化が加速的に進行しつつあり、今後ますますクリーンルームやF A関連機器・装置のニーズが高まることは、当社にとって継続的な追い風となります。

当社は、従来からの経営計画における基本的な方針及び経営戦略を継承しつつ、現状に適合した新たな中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）を策定しており、今後のより高度なニーズにお応えするため、アルミフレームメーカーかつF A装置メーカーであるオンリーワンとしての当社の強みを活かし、更なる営業体制・製造体制の強化を図ることで、当社を取り巻くいかなる外部環境にも対処することにより、継続的な増収増益を見込んでおります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標（K P I）は、R O E（当期純利益/株主資本）及びE P S（当期純利益/発行済株式総数）であります。当該K P Iを採用した理由は、投資家が当社の経営方針・経営戦略等を理解する上で重要な指標であり、経営方針・経営戦略等の進捗状況や、実現可能性の評価等を行うことが可能となるためであります。

将来的な目標数値・・・R O E 15%以上、E P S 140円以上

中期経営計画における業績計画数値

K P I	2025年3月期 計画値	2026年3月期 計画値	2027年3月期 計画値
売上高（百万円）	6,600	7,100	7,500
営業利益（百万円）	25	142	301
営業利益率（%）	0.38	2.00	4.01
1株あたり当期純利益（円）〔E P S〕	2.98	16.94	35.90
株主資本利益率（%）〔R O E〕	0.5	2.6	5.4

（注）上記K P Iについては有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保障するものではありません。

なお、中期経営計画における業績計画数値については、原材料価格、エネルギー価格及び物流コストの高騰等、様々な要因による影響の懸念が残ることにより、今後、計画を変更しなければならない可能性があります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」との経営理念のもと、「製造業の品質向上と合理化

に貢献」をミッションと位置づけております。このため、フレキシブルな「アルファフレームシステム」を基本に、「カクチャ<sup>TM</sup>」・「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を組み合わせることで、高度で高効率な装置製作に貢献することや、個々の部品の要求品質が高まる中、洗浄装置、検査装置、クリーン装置等、顧客ニーズを的確に捉えることはもとより、それ以上の顧客満足度を高め、製造業の高品質化・高効率化に貢献することとしております。

これら使命の推進にあたり、「F A は永遠のテーマ ～ 何処もやっていない事をやろう！ “PASSION & CHALLENGE” ～」を掲げ、柱となる事業分野におけるビジネス基盤を強固なものにすると共に、新規取り組みにも果敢に挑戦することによって高品質・高付加価値製品を提供し、更なる業績向上、企業価値創造を目指した事業展開を基本方針としております。

#### 1) 中期経営計画における当社の将来像

” Only One 企業 “

- ・アルミフレームの専門メーカー
- ・アルミフレームを活用した F A 装置メーカー

#### 2) 中期経営戦略

- ・ F A 事業一体化による効率運営..... 自動化省力化設備を広く理解し、顧客のアルファフレーム潜在ニーズを掘り起こす。  
高剛性のアルファフレームを活用し、大型構造物件受注の拡大をはかる。
- ・ 企業ブランディングの確立..... 安心（実績とデータに基づく技術力）  
便利（モジュール品、キット品などの企画力）  
柔軟（「カクチャ<sup>TM</sup>」「マーキングシステム<sup>TM</sup>」などの個別案件対応力）
- ・ 技術革新への取り組み..... 今後、ますます高度化する情報通信技術により大きく変貌していく社会環境に対応するため、拡大かつ高度化する半導体及び F P D 市場並びにその関連生産設備に活用される“アルファフレームシステム”の技術力を強化するとともに供給能力を拡充する。  
次世代の高度化する生産形態に対し、F A 装置メーカーとしての対応能力を強化する。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題として捉えております。

そのために、当社の技術力を活かして「製造業の品質向上と合理化に貢献」を当社のミッションと位置づけ、「(1) 会社の経営の基本方針」及び「(4) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の、経営方針及び中期経営計画を実行していくうえで、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

#### (特に優先度の高い対処すべき事業上及び財務上の課題)

##### 販売戦略の強化

当社の主力製品である「アルファフレームシステム」の収益の増加を図るために、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートする「カクチャ<sup>TM</sup>」「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用し、設計から組立までの支援を含めた当社の総合的な優位を前面に出した販売戦略を推進しております。これらのサービスは、新しい付加価値の創造としてお客様より高い評価を得ており、リピート注文も増加していることにより、これらサービスの更なる充実に努めてまいります。

また、今後の科学技術の進歩・高度化、省エネ推進による環境技術導入の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大しております。この分野においては、当社特有の高機能なクリーン技術の一層の普及活動に努めてまいります。そして、美観と仕様変更に対するフレキシビリティを兼ね備えた「アルファフレームシステム」に洗浄・検査・搬送・梱包の各分野において蓄積された多くのコアとなる機械要素技術を融合させた製品づくりを目指し、高品質・高付加価値製品の提供に努めてまいります。

### 開発力の強化

当社は、お客様のニーズにお応えすべく、製造業の「モノづくり」に貢献する製品を継続的に提供し、更なる高精度化・高品質化・高付加価値化を達成するために研究開発活動は必須事項と捉えております。

付加価値を加えた新製品の継続的な開発は、他社との差別化を図る上で重要であり、次世代を展望した開発体制の整備は、当社の長期的な成長の礎になるものと考えております。

さらに、今後の競争を勝ち抜くためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の各分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。このように、研究開発レベルの向上は当社にとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図ってまいります。

また、生産工場における個々の部品の要求品質が高まる中での自動化のニーズは、高効率化及び高品質化はもとより、これまでの大量生産に適した生産設備とは異なり、多品種・変種変量生産に適した新たな生産設備へ要求が高まっている状況であります。当社は、これまでどおり、洗浄装置、検査装置、クリーン装置等、お客様のニーズを的確に捉え、製造業の高効率化・高品質化に貢献できるよう、新技術を取り入れた次世代のFA装置や「アルファフレームシステム」を活用したユニット化等の開発に注力してまいります。

### 生産体制の強化

当社では、お客様からの「高品質・低コスト・短納期」の強い要求にお応えすべく、製造工程の見直しや各製造拠点や外注先との連携等によって、その最適化・効率化を全社的に図り、作業時間短縮や品質向上に向けた生産機械設備の改良・導入を検討し、製造原価及び諸経費の低減活動に取り組み、生産効率を高める作業環境の整備に注力しております。これらの施策によって、生産体制の充実を図り、よりコストパフォーマンスに優れた製品群の提供に努め、お客様の満足度向上を図ってまいります。

## (その他の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題)

### 人材確保と育成の強化

当社は、お客様の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現することによってお客様からの高い信頼を獲得するためには、高度な技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができるノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が重要と考えております。特に業容の拡大を図るには、これら人材が必須となっており、将来を見据えての積極的な採用を推進しております。また、教育制度の充実により、専門能力の底上げを図りながら、各部門の継続的な成長を支える人材育成を進めてまいります。

### 管理体制の強化

当社は、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、お客様のニーズを捉えた積極的な営業展開を図り、製造原価及び諸経費の低減活動を推進するとともに、開発力及び生産体制の強化を図ってまいりたいと考えております。また、内部統制の管理体制の充実を図り、安全品質管理体制の向上及びお客様の満足度向上を目指してまいります。

## (6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社では、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化するため、2022年4月1日付で、SDGs推進分科会を設置しております。当分科会では持続可能性の観点における企業価値向上を目指し、サステナビリティに係る当社の在り方を提言することを目的として、以下の内容の協議等を行っております。

中長期的な視点に立ち、サステナビリティに関する重要課題の特定

サステナビリティに関する重要課題のリスク及び機会の識別

サステナビリティに関する重要課題のリスク及び機会への対応の基本方針の策定

また、取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。経営会議、SDGs推進分科会で協議・決議された内容の報告を受け、当社のサステナビリティのリスク及び機会への対応方針および実行計画等についての審議・監督を行っております。

### (2) 戦略

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

#### 人材育成方針

当社は「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができるノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が重要と考えております。そのために、OJTや階層別教育、自己啓発の支援等を通じて専門能力の底上げを図りながら、各部門の継続的な成長を支える人材育成を進め、社員個々にも業務を通じて自己実現の機会を与えてまいります。

#### 社内環境整備方針

中長期的な企業価値向上のためには、「革新・刷新・変革」を継続することが重要であり、その原動力となるのは多様な個人の掛け合わせであると考えます。これを実現するためには、性別や年齢、人種などに関係なく様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を推進していくとともに、優秀な人材を確保するため、新卒者を対象とした定期採用に加え、即戦力として期待できる中途採用も積極的に行っております。

### (3) リスク管理

当社におけるサステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、SDGs推進分科会の中で検討を行い、共有しております。重要なリスクは、経営会議の協議を経て戦略、計画に反映され、取締役会へ報告、監督されます。

### (4) 指標及び目標

当社では、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2027年3月までに15%以上	12.8%

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績変動について

##### アルミフレームの販売価格競争について

当社の主力製品である「アルファフレームシステム」は、製造設備の自動化、クリーン化に使用される専門製品であり、1986年に産業用アルミフレームを開発・製造して以来、販売を通じて、利用者の裾野を拡げてまいりました。そうした裾野拡大に伴い、高い剛性や拡充の容易さといった専門性を必要としない分野（多くは小口単体販売の分野）においてもアルミフレームは使用されております。こうした分野では、日本国内における競合他社による廉価販売が、当社のアルミフレームの売上高へ影響を及ぼす可能性があると同時に、海外で生産される廉価製品が進出する可能性も否定できません。当社の知的財産権を侵害するケースには厳正な対処をとる体制としておりますが、海外製品では厳正な対処の実効性が上がるまで時間を要する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先各社の設備投資動向の影響について

「アルファフレームシステム」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、最近では特にF P D製造設備関連企業からの需要が高水準で推移致しました。また、装置部門が製作する洗浄装置や検査装置等及び商事部門が取扱う生産財は、主に自動車関連業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 主要原材料の市況変動について

「アルファフレームシステム」の主な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミニウム地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミニウム地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定の取引先への依存について

当社は特定の取引先に対する依存度が高くなっており、特に大型機械設備投資案件を受注し、売上計上した事業年度の売上高が大きく伸長する場合があります。当社としましては、これらの取引先と友好的な信頼関係を維持し、売上拡大を目指す方針であります。また、新規大口ユーザーに対しては、ご要望に早急にお応え出来るよう営業、設計、製造の各部署が連携し、販売先の多様化に努めております。しかしながら、特定取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があることから、特定取引先の設備投資動向について注視していく必要があります。

#### (3) 製造物責任（P L）について

当社は販売する製品の品質に万全を期することに努めるとともに、製造物賠償責任に関して生産物賠償責任保険（P L保険）に加入しております。しかしながら、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、重大なクレームや製造物責任を問われることはないという保証はございません。現時点におきまして、そのようなクレームや製造物責任を問われる事態が想定される事象は発生しておりませんが、万一そのような事態が発生した場合には、社会的な信用の低下、ユーザーへの保証や訴追費用・賠償費用等、当社が負担すべき費用が生産物賠償責任保険で補填しきれない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 外部経営環境に関わるリスクについて

当社の主要生産・研究施設は、富山市内またはその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害による甚大な被害や、近時の新型コロナウイルス感染症のような感染症の発生・蔓延等によって、生産活動を縮小または停止せざるを得ない状況になる可能性があります。なお、当社では愛知県清須市に愛知事業所、埼玉県児玉郡にアルファフレーム北関東、並びに福岡県大牟田市にアルファフレーム九州と、富山県外にも生産・出荷拠点を開設するとともに、長野県、埼玉県並びに神奈川県に生産委託先を確保し、災害発生時においても生産継続が可能な体制を敷いております。しかしながら、国内のみならず海外での大規模な自然災害、テ



口攻撃や地域紛争、戦争、感染症の発生・蔓延等によって、生産活動に必要とする材料や部材等の調達が困難になる可能性もありますので、このような状況が発生した場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります。この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外からの資材調達について

当社の連結子会社であったNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.は、2022年3月20日をもって解散し、2023年8月31日付にて清算が終了しましたが、同連結子会社が構築してきた当社製品の販売及び資材調達については、当社と協力関係にある現地企業を当社の代理店（協力工場）に指定し、これら業務を委託しております。

当社の事業拡大において、タイ王国からの資材調達は引き続き重要な位置づけとなっております。つきましては、以下のようなリスクが想定され、今後、資材調達が滞るような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争、感染症、自然災害等による社会的混乱

予期しない労働環境の急激な変化

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### ・経営成績

当社は、2023年8月31日付で当社の子会社であったNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.の清算が終了したことに伴い、第1四半期累計期間までは連結決算でありましたが、第2四半期会計期間より非連結決算に移行しました。

当事業年度におけるわが国経済は、混沌とした国際情勢に伴い世界経済の状況も刻々と変化し続けている中、先行きの不透明感が続きました。このような状況下において、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の一般顧客向け販売は堅調に推移しました。しかし、自動化・省人化装置等については、様々な案件に対して積極的に取り組み続けているものの、AI等々、これからの驚異的な技術革新に対応するための半導体関連企業及びFPD製造関連企業の設備投資が来期以降にずれ込むこととなり、当事業年度における受注は低調な結果となりました。また、提案営業の強化、お客様の利便性を高める新製品の開発を推進するとともに、製造原価低減に向けた生産体制の見直しにも取り組んでいるものの、地政学リスクや円安に端を発した原材料価格の高止まりによる製造原価への影響は継続しており、利益確保が困難な状況となりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,852百万円（前期比72.9%）、営業損失が478百万円（前期は営業損失142百万円）、経常損失が482百万円（前期は経常損失112百万円）、当期純損失は繰延税金資産の取り崩しが発生した結果、599百万円（前期は当期純損失158百万円）となりました。

なお、当社は当事業年度より、組織体制を見直し、これまでの3部門のうち「アルファフレーム部門」と「装置部門」を統合し「FA部門」とすることといたしました。この事業体制変更により、経営資源の更なる有効活用を推進してまいります。これに伴い、報告セグメントについても「FA部門」と「商事部門」の2部門へ変更しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

また、第2四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

#### [FA部門]

FA部門におきましては、「アルファフレームシステム」の一般顧客向けの販売では、差別化を図った提案営業活動、すなわち当社独自の設計サポートサービス「カクチャ<sup>TM</sup>」及び組立作業の省人化を可能とする「マーケティングシステム<sup>TM</sup>」を訴求することで売上高は堅調に推移いたしました。

また、装置品においては、複数のロボットシステム、生産設備及び洗浄装置等を受注いたしました。しかしながら、自動車業界にて電動化に伴う投資需要が高まる一方で、依然として半導体関連及びFPD関連の市場全体の設備投資は延期傾向であり、来期以降に本格化する見込みのため、新規及び大型構造物案件等々において受注の鈍化が継続する状況となりました。

この結果、当部門の売上高は3,785百万円となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、消耗品や治工具類の需要が安定しており、これらの売上高は堅調に推移しましたが、機械設備関係については、中国経済の減速に伴う海外景気の下振れ懸念等により主要顧客の設備投資が控えられることとなり、受注が減少する状況となりました。

この結果、当部門の売上高は1,067百万円となりました。

## ・財政状態

当事業年度末における総資産は、前期末と比べ986百万円減少し、6,953百万円となり、負債は、前期末と比べ164百万円減少し、3,504百万円となりました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は1,094百万円であり、流動比率は155.9%であります。

また、当事業年度末の純資産合計は、前期末と比べ822百万円減少し、3,449百万円となりました。自己資本比率は49.6%となっております。

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前年度末と比べ580百万円減少し、3,052百万円となりました。これは主に、現金及び預金が45百万円増加した一方で、電子記録債権が323百万円、売掛金が126百万円、商品及び製品が47百万円、原材料及び貯蔵品が77百万円、未収還付法人税等が42百万円、それぞれ減少したことなどによります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前年度末と比べ405百万円減少し、3,901百万円となりました。これは主に、土地が92百万円増加した一方で、建物（純額）が120百万円、工具、器具及び備品（純額）が42百万円、建設仮勘定が60百万円、関係会社株式が80百万円、繰延税金資産が136百万円、それぞれ減少したことなどによります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前年度末と比べ79百万円増加し、1,958百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、電子記録債務が111百万円減少したことなどによります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前年度末と比べ244百万円減少し、1,546百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、リース債務が35百万円、それぞれ減少したことなどによります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前期末と比べ822百万円減少し、3,449百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上599百万円、配当金に係る利益処分223百万円があったことにより、利益剰余金が823百万円減少したことなどによります。

## キャッシュ・フローの状況

当社は、第2四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は402百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、313百万円のキャッシュ・インとなりました。これは減価償却費の計上が282百万円、売上債権の減少による資金の増加が485百万円、棚卸資産の減少による資金の増加が98百万円あった一方で、税引前当期純損失が460百万円、仕入債務の減少による資金の減少が66百万円、未払消費税等の減少による資金の減少が82百万円あったことなどが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円のキャッシュ・インとなりました。これは関係会社の整理による収入102百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が97百万円あったことなどが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、268百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは短期借入金の純増による資金の増加が200百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が197百万円、配当金の支払額が223百万円あったことなどが主な要因であります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績及び商品仕入実績

当事業年度の実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社は、第2四半期会計期間より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比を記載しておりません。

## ・ 生産実績

セグメント名称	生産高(千円)	前期比(%)
F A 部門	3,785,234	
合計	3,785,234	

## ・ 商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前期比(%)
商事部門	工業用砥石	99,928	
	機械設備	517,111	
	工具・ツール・油脂類	297,019	
合計		914,058	

## b. 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
F A 部門	4,016,246		933,881	
商事部門	963,834		167,018	
合計	4,980,081		1,100,900	

## c. 販売実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前期比(%)
F A 部門	3,785,234	
商事部門	1,067,720	
合計	4,852,954	

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社			686,800	14.2
ダイドー株式会社			512,815	10.6

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## &lt;売上高&gt;

F A部門におきましては、「アルファフレームシステム」の一般顧客向けの販売では、差別化を図った提案営業活動、すなわち当社独自の設計サポートサービス「カクチャ<sup>TM</sup>」及び組立作業の省人化を可能とする「マーケティングシステム<sup>TM</sup>」を訴求することで売上高は堅調に推移いたしました。

また、装置品においては、複数のロボットシステム、生産設備及び洗浄装置等を受注いたしました。しかしながら、自動車業界にて電動化に伴う投資需要が高まる一方で、依然として半導体関連及びFPD関連の市場全体の設備投資は延期傾向であり、来期以降に本格化する見込みのため、新規及び大型構造物案件等々において受注の鈍化が継続する状況となりました。

商事部門におきましては、消耗品や治工具類の需要が安定しており、これらの売上高は堅調に推移しましたが、機械設備関係については、中国経済の減速に伴う海外景気の下振れ懸念等により主要顧客の設備投資が控えられることとなり、受注が減少する状況となりました。

これらの結果、売上高は4,852百万円（前期比72.9%）となりました。

## &lt;売上総利益、販売費及び一般管理費&gt;

当事業年度は、継続的に製造原価低減に向けた生産体制の見直しに取り組んでまいりましたが、地政学リスクや円安に端を発した原材料価格の高止まりによる製造原価への影響は継続しており、利益確保が困難な状況となりました。これらの結果、売上総利益は755百万円（前期比69.3%）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、経費節減に努めつつ、COVID-19の影響による活動制限がほぼ無くなり、積極的な営業活動を推進した結果、1,233百万円（前期比100.1%）となりました。

## &lt;営業損益、経常損益及び当期純損益&gt;

当事業年度は、売上高の減少に伴い売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費はほぼ前年並みとなったことから、営業損失が478百万円（前期は営業損失142百万円）、経常損失が482百万円（前期は経常損失112百万円）、当期純損失は繰延税金資産の取り崩しが発生した結果、599百万円（前期は当期純損失158百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの状況及び分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造に係る材料費、労務費、外注費、諸経費や商事部門の商品仕入、並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要のうち主なものは、建物及び機械装置並びに土地等の設備投資によるものであります。当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって見積りが必要な事項につきましては、過去の実績及び現在において入手可能な情報に基づき総合的に検討し、合理的な基準にて会計上の見積りを行っておりますが、実際の数値はこれらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

当社の財務諸表に係る重要な会計方針については「第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 取引基本契約書（仕入取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
三協立山株式会社	当社の主力製品であるアルファフレームのアルミ製構造部材に関する仕入取引に関しての基本契約であり、当社及び三協立山株式会社の保有する技術、ノウハウに関する機密保持や、当社以外の他社に対する製造販売の禁止、品質保証等を定めた契約であります。 また当社と三協立山株式会社が相互協力してアルミ押出型材（アルミ製構造部材）の開発を行ってきた経緯も踏まえ、相互信頼関係のもと継続的、安定的にアルミ製構造部材供給を行うこと等を定めたものであります。	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

## (2) 取引基本契約書（外注取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
株式会社 アルファテック	F A部門において、特にアルファフレームの切断から出荷までを依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 2016年5月19日 至 2017年5月18日 (注)
アルミファクトリー 株式会社	F A部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 2012年12月15日 至 2013年12月14日 (注)
株式会社シバサキ	F A部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 2019年2月13日 至 2020年2月12日 (注)
株式会社渡辺功機	F A部門において、アルファフレームの切断から集荷までと構造物の組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 2011年11月21日 至 2012年11月20日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

## (3) 継続的売買基本契約書（販売代理店契約）

会社名	契約内容	契約期間
ダイドー株式会社	F A部門において、「アルファフレームシステム」の販売に係る継続的な取引に関し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 2018年9月6日 至 2019年9月5日 (注)
高津伝動精機株式会社	F A部門において、「アルファフレームシステム」の販売に係る継続的な取引に関し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 2018年9月4日 至 2019年9月3日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動としては、お客様そして市場からの需要動向に呼応した市場環境への速やかな対応に加え、従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化に取り組んでおります。なお、当事業年度の研究開発活動に係る費用の総額は75百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### F A 部門

当部門では、「アルファフレームシステム」においては、ますます多様化していくお客様のニーズに対応するための製品ラインアップの拡充と環境に配慮した製品開発及び従来製品の転換に注力しており、お客様の要望による特殊断面形状のお客様専用アルミフレーム供給も推進しております。

また、当社独自で開発したアルファフレーム専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用し、市場動向や顧客ニーズへの感度を高め、重点分野への早期対応を目指しております。

F A 装置およびクリーンブース等においては、当社に蓄積された洗浄・検査・搬送・梱包のそれぞれの機能のために固有成りな技術を活かし、個別のお客様のニーズに応える装置の設計・製造を行っております。

自動車部品関係では、電気自動車やハイブリッド車関連の新機能部品に対応するため、従来よりも高いレベルの品質を実現する装置開発を行っております。

工作機械関係では、協働ロボットのニーズが増加するなかで、ロボット架台のスピーディな提供システムの開発や周辺設備の開発を行っております。

F P D 関係では、大型化や高性能化の要求に対し素早い対応を行っております。また厳しいコストダウン要求にも対応するよう合理的な生産システムの開発や、新技術を取り入れた隔壁構造の試作研究も行っております。

医薬品や食品分野では、お客様との協力関係のもと蓄積したF A 技術やアルファフレーム活用の提案を行っております。

製品又は技術名	内 容
アルファフレーム シリーズ	剛性・材質・製造方法を再度見直し、品質・商品価値を高める。 高機能部品のバリエーションを追加。 四角ナット・ナットホルダー・ブラケット等の部品レベルの品質向上。
サポートサービス 「カクチャ <sup>TM</sup> 」 「マーキングシステム <sup>TM</sup> 」 「構造解析」	アルファフレームでの製作効率化の課題となっていた設計・組立・現地据付をサポートします。  商品名：「カクチャ <sup>TM</sup> 」<P A T> 専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用したサポートサービス。  商品名：「マーキングシステム <sup>TM</sup> 」<P A T> 組立に必要な情報を直接フレームにプリントすることで作業時間を大幅削減することができる世界初のシステム。 当社にて蓄積されたノウハウ、事例に基づき部材・部品を選定し設計を行い、お客様に最適なコーディネートを提案する。  ナット付きフレーム マーキング情報に従い組立に必要なナットが挿入されたフレームを提供、購入者の作業時間を劇的に短縮可能  FEM工学的な解析・シミュレーションを用いて最適で素早い構造体設計を可能にする。
大型クリーンブース	大型F P D製造装置用クリーンブースや半導体製造用チャンバーブースの品質向上を図る。
ロボティクス関係	ロボットを活用したシステムインテグレーション体制を構築し、ロボット架台やその周辺ユニットの標準化を図る。 架台の剛性に関する研究、技術力を高め商品開発を行う。 ロボットシュミレーターやオフラインティーチングを活用し立ち上げ期間を短縮
洗浄装置	洗浄基盤技術の確立、メカニズムを探り開発及びモジュール化を視野に入れ標準化を図る。 従来よりも一段レベルの高い洗浄乾燥技術や省エネ技術の確立を目指す。
医薬品・食品関係	従来の枠に囚われない柔軟な発想を行い、これまで蓄積した技術やアルファフレームの活用を目指す。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資の総額は108百万円であり、その主なものは、F A部門新製品の金型と配送用車両の取得であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
東京本社 (東京都江東区)	F A部門 全社共通	営業所 本社	896			638	64,800			66,334	4
富山本社/流杉工場 (富山県富山市)	F A部門 商事部門 全社共通	工場 営業所 本社	62,000	40,839	336	1,569	11,543	245	52,723 (2,797.34)	169,259	38
立山第1工場 (富山県中新川郡 立山町)	F A部門	工場 営業所	344,456	80,693	0	19,693	24,342	11,122	113,336 (11,740.15)	593,644	66
開発センター (富山県中新川郡 立山町)	全社共通	研究開発 施設	39,767	0	0	2,483	1,612	3,119		46,983	6
立山第2工場 (富山県中新川郡 立山町)	F A部門	工場	484,924	173	56	7,110	171	1,146	78,969 (6,388.59)	572,552	31
立山第3工場 (富山県中新川郡 立山町)	F A部門	工場	800,980	2,165	56	6,870	3,340	3,720	269,898 (14,834.00)	1,087,032	34
愛知事業所 (愛知県清須市)	F A部門	営業所 工場	382,123	33,798	0	5,798	1,239	1,351	326,234 (3,464.00)	750,545	26
アルファフレーム 関西 (大阪府東大阪市)	F A部門	営業所	5,580	0		0			115,711 (331.97)	121,291	6
アルファフレーム 北関東 (埼玉県児玉郡神川 町)	F A部門	営業所 工場	4,278	8,923	0	1,088	8,947			23,238	5
アルファフレーム 九州 (福岡県大牟田市)	F A部門	営業所 工場	1,141	7,410		2,211				10,763	4

(注) 1. 開発センターは立山第1工場と同一敷地内に設置しております。

2. 下記事業所は賃借物件で、その概要は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積	年間賃借料
東京本社(東京都江東区)	F A部門 全社共通	営業所 本社	487.88㎡	28,362千円
アルファフレーム北関東 (埼玉県児玉郡神川町)	F A部門	営業所 工場	4,298.00㎡	7,200千円
アルファフレーム九州 (福岡県大牟田市)	F A部門	営業所 工場	504.00㎡	3,981千円

(注)上記床面積は契約面積を表示しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,500,000	5,500,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日	5,445,000	5,500,000		156,100		146,100

(注) 2013年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	14	22	11	10	2,489	2,549	
所有株式数 (単元)		537	580	2,256	358	18	51,203	54,952	4,800
所有株式数 の割合(%)		0.98	1.06	4.10	0.65	0.03	93.18	100.00	

(注) 自己株式51,446株は、「個人その他」に514単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
西川 浩司	東京都目黒区	3,704,900	68.00
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市流杉2-5-5番地 エヌアイシ・オートテック株式会社内	102,300	1.88
三協立山株式会社	富山県高岡市早川7-0	100,000	1.84
大野 新司	東京都北区	96,800	1.78
近藤 雅介	新潟県佐渡市	81,400	1.49
ガイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 1-2-19	70,000	1.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.92
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.83
水間 隆二	大阪府枚方市	36,200	0.66
東レエンジニアリング株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-2-2	25,000	0.46
計		4,311,600	79.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 51,446株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,443,800	54,438	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,438	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 46株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 2 5 5 番地	51,400		51,400	0.93
計		51,400		51,400	0.93

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	51,446		51,446	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の収益力向上を図るために継続的な研究、開発投資を行いながらも内部留保の確保を図りつつ、「株主に対する利益還元」を重要な経営課題の一つとして捉え、経営成績やキャッシュ・フローの状況などを勘案し、株主の皆様にご理解していただけるよう安定的及び継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、当社は年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図ってまいりたい方針であります。

これらの方針に基づき、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回実施する方針とし、中間配当として1株あたり普通配当20円を実施いたしました。また、2024年5月10日開催の取締役会では、期末配当金として1株あたり普通配当21円を決議いたしました。これにより当事業年度の年間配当金は、1株あたり普通配当41円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月2日 取締役会決議	108,971	20
2024年5月10日 取締役会決議	114,419	21

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的責任を認識し、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのために経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取組みを行って、企業統治の体制の充実に図っております。

今後もコーポレート・ガバナンスの体制の随時見直しを行い、企業としての高い倫理観のもとコンプライアンス体制の確立した企業経営に向け、更なる拡充を目指します。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a) 会社の機関の基本説明及び内容

当社の機関設計は、重要な業務執行の意思決定機関である取締役会による監督と、監査役会による意思決定プロセス及び内容を監視、検証する監査役設置会社を選択しております。2024年6月22日開催の定時株主総会では、取締役6名を選任し、その中から、定款及び取締役会規程に基づき選定された代表取締役が、取締役会議長及び株主総会議長の役割を担っております。また、当社は、定款、取締役会規程及び重要事項決定権限一覧において、取締役会として決議すべき経営の基本方針及び重要な業務執行等の決定に関する事項を定めており、この定めに従い、取締役会では慎重な審議のうえ、意思決定を行うほか、以下の経営会議、執行役員制度、内部監査といった機関等を適切に機能させ、企業としての適法かつ効率的な運営を行っております。

具体的には以下のとおりです。

##### (取締役/取締役会)

取締役会は、社内取締役6名と社外監査役3名(内1名は常勤監査役)の計9名で構成し、業務執行の最高意思決定機関と位置づけております。また、取締役会は代表取締役が議長となり、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。なお取締役会では迅速かつ責任のある意思決定を図ることが重要であると考えており、今後もその点に留意した取締役の人員構成を考えてまいります。

議長： 代表取締役会長兼社長 西川 浩司

構成員： 取締役 野村 良一、取締役 新夕 秀典、取締役 猿田 崇、取締役 山崎 克己

取締役相談役 西川 重子、

常勤社外監査役 横溝 和久、社外監査役 白石 康広、社外監査役 吉田 泰三

##### (監査役/監査役会)

監査役会は、監査役3名全員が社外監査役であり、その中から常勤監査役1名を選定し、常勤監査役が議長となり、原則月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

なお、監査役には、リスク管理、財務・会計及び企業法務の専門性をもった人材を招聘し、監査役の独立性・実効性を確保することにより取締役の職務への牽制機能の強化を図っております。

全監査役から構成される監査役会では、監査方針・計画の協議、監査進捗状況の確認等を行い、監査役全員が出席して監査役間の情報交換の緊密化により経営の監督機能を高め、監査役の独立性・実効性の確保による取締役の職務への牽制機能の強化に努めております。

議長： 常勤社外監査役 横溝 和久

構成員： 社外監査役 白石 康広、社外監査役 吉田 泰三

**(経営会議)**

経営会議は、取締役5名、常勤監査役1名、執行役員1名、その他の代表取締役が指名する幹部社員等で構成されており、代表取締役が議長となり、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む主要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役を補佐する合議体として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。また、経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議しております。

議長： 代表取締役会長兼社長 西川 浩司

構成員： 取締役 野村 良一、取締役 新夕 秀典、取締役 猿田 崇、取締役 山崎 克己、  
常勤社外監査役 横溝 和久、執行役員 澤井 洋通、その他必要に応じて各部署の幹部社員等

**(執行役員制度)**

当社は執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行を分離し、意思決定権限と責任の明確化を図っております。取締役会では迅速で効率的な意思決定による経営を行い、執行役員は業務執行権限の委譲によるスピーディな経営を担っております。執行役員は取締役会によって選任され、代表取締役の指揮・監督のもと、権限と責任が付与されております。現在、執行役員は5名ですが、迅速かつ効率的な意思決定による経営を維持するために、順次充実させていきたいと考えております。

副社長執行役員： 野村 良一、新夕 秀典

常務執行役員： 猿田 崇、山崎 克己

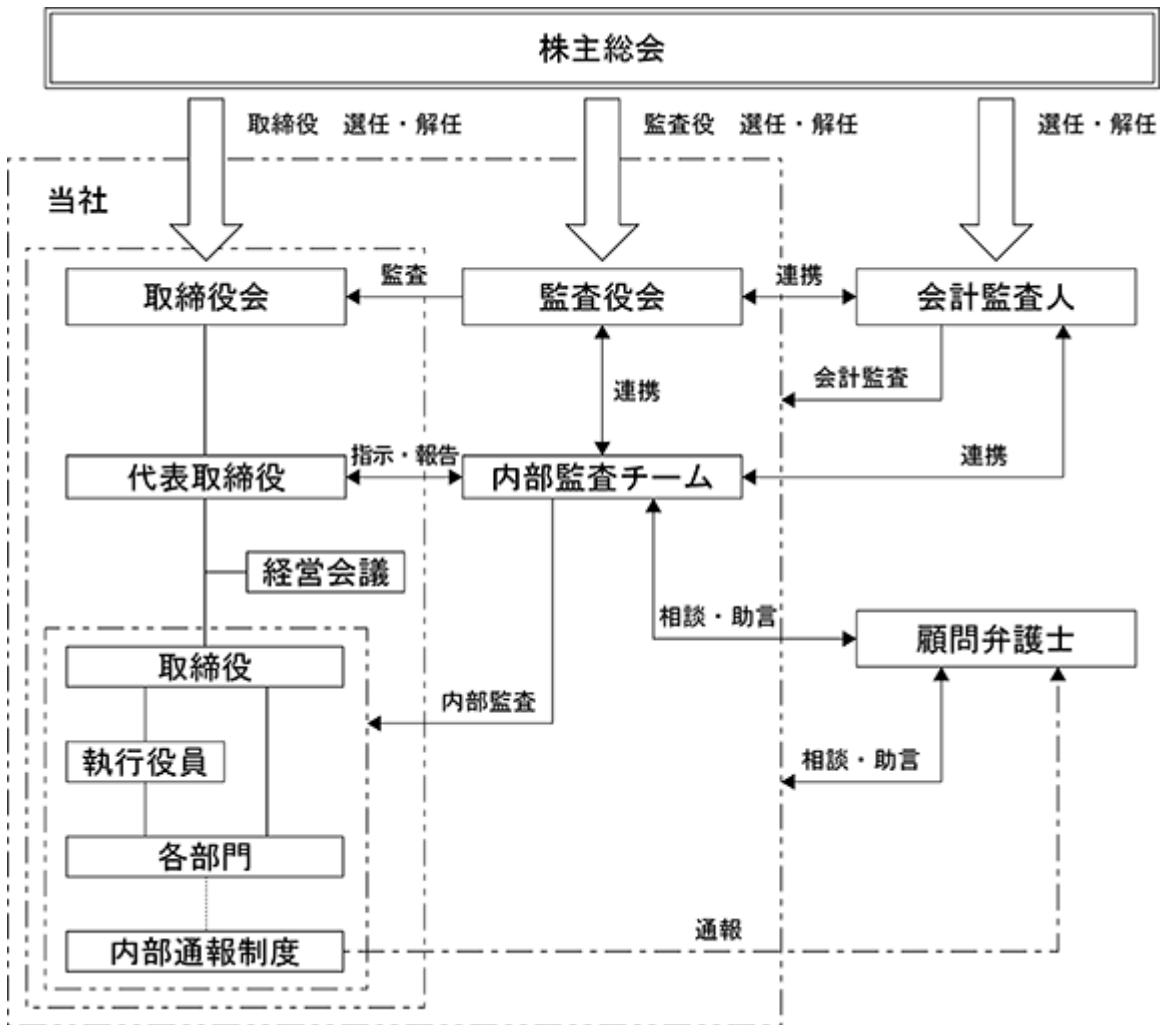
執行役員： 澤井 洋通

**(内部監査)**

内部監査部門として、代表取締役会長直轄の専任スタッフによる内部監査チームを設置し、監査役及び会計監査人と連携し当社の内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に遂行し、業務改善に向けた指摘・指導を行っております。

## b) 会社の機関・内部統制の関係概要図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



## 会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取組の実施状況

## a) 取締役会・監査役会等の活動状況

当事業年度においては、取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西川 浩司	12	12
野村 良一		12
新夕 秀典		9
猿田 崇		9
山崎 克己		9
西川 重子		9
伴 基		8
横溝 和久		12
白石 康広		12
吉田 泰三		12

(注) 1. 新夕秀典氏、猿田崇氏、山崎克己氏ならびに西川重子氏は、2023年6月24日開催の第52回定時株主総会において、新たに取締役に選任されましたので、取締役の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

2. 伴基氏は、2023年11月22日をもって取締役を辞任したため、辞任まで開催された取締役会への出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定、体制等の整備及び取締役の職務執行の監督を行いました。

また、監査役会は12回開催され、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行を監査しました。経営会議につきましては13回開催し、月次決算の会計数値報告を行うほか、経営に関する全般的な重要事項を協議し、決定いたしました。

## b) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの取組みとして、組織規程や業務分掌規程等の社内規程の整備、その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と統制組織の充実を図っており、今後も健全で継続的な発展を目指して内部統制システムを構築していくことは、経営上重要な課題であると考えております。

具体的には、会社法及び会社法施行規則に則り、取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、更なる業務の効率及び適正を維持・確保して企業の発展に繋がるよう内部統制システムを随時見直しながら継続的な構築に努めております。なお、改正会社法に係る会社法施行規則の改正に伴い、当社は2015年5月11日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改正し、当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に注力しております。

当社は、会社法第2条第6号に規定する大会社には該当しないため同法第362条第5項の適用は受けませんが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、決議を行っております。

## c) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動が最も重要であると考えており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。

リスク管理体制の強化として、事業機会に関するリスク及び事業活動に関するリスクを把握するとともに、適正な業務運営を図り、経営の健全性の確保に資することを目的としてリスク管理規程を制定・施行し、代表取締役会長のもと損失の危険が発生・発見された場合には、経営危機管理規程に基づいて被害の回避及び被害の拡大防止に努めております。なお、リスク管理規程に則り、年1回取締役会において当社に関わるリスクの見直しを図り、リスクに対する情報共有を行っております。

また、コンプライアンスの強化・構築として倫理規程及びコンプライアンス規程を制定・施行し、取締役、執行役員及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図っております。また、万一の違反の早期発見のために内部通報制度を設けております。なお、これら社内規程等については、さらに適切で効率的な業務運営が図られるよう、組織変更や業務改善等に応じて随時追加・改正を行っております。

具体的には、業務執行上の最高機関である取締役会においては、月次決算に基づく会計数値のモニタリングを行い、業務遂行上の重要事項については担当部署より取締役会へ上程させ、決議を経て実行しております。監査役にはリスク管理、総務経理及び企業法務、内部監査責任者には経営管理の各専門性を持った人材を招聘し、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっており、会計監査人・顧問税理士・顧問弁護士等の



外部機関より適宜アドバイスを頂く体制も構築しております。また、監査役、会計監査人及び内部監査責任者による三様監査を実施し、コンプライアンス・リスクに関しての情報交換を行っております。

d) 社外役員との責任限定契約

当社は社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款第30条及び第44条において、社外役員との間で当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、社外監査役の横溝和久氏、白石康広氏、吉田泰三氏の計3氏とは責任限定契約を締結しております。

当該責任限定契約の内容の概要は、社外役員が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失でないときは、当該社外役員の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として賠償する責任を負うものとする責任限定契約であります。

e) 当社の子会社の業務の適正化を確保するための体制整備の状況

適正かつ効率的で統一的なグループ経営が図られるよう、当社と当社子会社について横断的に協議できるマネジメントコミティを設置し、マネジメントコミティを通じて、当社子会社に対し情報発信を行うとともに、当社の経営方針を共有し、当社及び当社子会社の意思決定が効率的かつ迅速に行われることを確保しております。当社子会社においても、明確で透明性の高い権限基準を策定し、当社の内部監査チームが、当社子会社の業務執行及び法令・定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として、子会社の監査を実施しております。また、当社の監査役も、当社子会社の監査の実効性を確保するため、定期的に当社の内部監査チーム及び子会社の取締役と情報及び意見の交換を行っております。

なお、当社の子会社はNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.の1社のみでしたが、同子会社は2022年3月20日をもって解散し、2023年8月31日付にて清算が終了しました。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a) 剰余金の配当

当社は、経営の成果を適正に株主に還元できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率11% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 兼社長CEO	西川 浩 司	1956年1月8日	1980年4月 株式会社不二越入社 1986年4月 当社入社 1986年12月 日本エヌ・アイ・シー株式会社 代表取締役社長 1992年6月 取締役 1997年7月 代表取締役専務就任 1999年8月 株式会社クレト 代表取締役社長 1999年8月 代表取締役社長就任 1999年10月 株式会社ホンダ自販タナカ 社外取締役就任(現) 2008年4月 代表取締役社長 管理本部長兼経営企画室長就任 2009年10月 代表取締役社長 管理本部長兼経営企画室長就任 2011年6月 代表取締役社長 経営企画室長就任 2014年5月 代表取締役会長就任 2022年10月 代表取締役会長兼社長就任(現)	(注) 2	3,704,900
取締役副社長 執行役員CTO	野村 良 一	1961年6月17日	1985年4月 当社入社 1998年10月 開発部長 2006年6月 執行役員開発部長 2009年10月 執行役員技術開発部長 2012年4月 執行役員技術開発部長兼開発グループ長 2012年6月 取締役 執行役員技術開発部長兼開発グループ長就任 2014年4月 取締役 執行役員技術開発部長就任 2015年4月 取締役 執行役員技術開発部長兼開発グループ長就任 2017年6月 専務取締役 執行役員技術開発部長兼開発グループ長就任 2019年10月 専務取締役 執行役員技術開発部長就任 2021年4月 専務取締役 技術開発担当就任 2022年4月 専務取締役 技術開発・製造担当就任 2022年10月 取締役副社長執行役員就任(現)	(注) 2	3,200
取締役副社長 執行役員	新夕 秀 典	1958年4月12日	1981年4月 日本カーバイド工業株式会社入社 2004年4月 同社 化成品事業部 化成品ビジネスユニットリーダー 2012年4月 同社 理事 2013年4月 同社 化成品事業部長 2013年6月 同社 取締役化成品事業部長 2014年6月 同社 取締役機能製品事業本部長 2015年4月 同社 取締役研究開発センター長 2016年6月 同社 執行役員研究開発センター長 2017年1月 同社 執行役員魚津早月工場長 2019年4月 ビニフレイム工業株式会社 代表取締役社長 2022年4月 同社 非常勤顧問 2023年6月 当社入社 執行役員副社長就任 2023年6月 取締役副社長執行役員就任(現)	(注) 2	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役常務執行役員 営業本部長	猿田 崇	1971年 8 月24日	1996年12月 2005年 4 月 2009年10月 2012年 7 月 2020年 6 月 2021年 4 月 2022年11月 2023年 4 月 2023年 6 月	当社入社 営業企画部長就任 営業部設備営業グループ長就任 営業部副部長就任 執行役員営業部副部長就任 執行役員営業部長就任 常務執行役員アルファフレーム事業本部長就任 常務執行役員営業本部長就任 取締役常務執行役員営業本部長就任(現)	(注) 2	5,900
取締役常務執行役員 技術本部長	山崎 克己	1964年11月18日	1994年 9 月 2005年 4 月 2009年10月 2013年 4 月 2017年 7 月 2020年 6 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2022年11月 2023年 4 月 2023年 6 月	当社入社 設計部設計 2 課長就任 製造部設計グループ長就任 技術開発部設計グループ長就任 技術開発部装置技術グループ長就任 執行役員技術開発部副部長就任 執行役員技術開発部長就任 執行役員立山第 3 工場長就任 常務執行役員装置事業本部長就任 常務執行役員技術本部長就任 取締役常務執行役員技術本部長就任(現)	(注) 2	
取締役相談役	西川 重子	1962年 1 月20日	1979年 9 月 1996年 2 月 2023年 6 月	ゲン企画プロダクション所属 株式会社ソサエティ・オブ・スタイル所属(現) 取締役相談役就任(現)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤社外監査役	横溝和久	1956年9月18日	1981年4月 1995年7月 1999年7月 2004年7月 2010年4月 2016年10月 2020年6月	味の素株式会社 入社 同社 食品総合研究所 油脂・蛋白開発研究所 第二開発室長 味の素製油株式会社 出向 生産技術品質保証グループ 専任部長 株式会社J-オイルミルズ 出向 品質・環境室 部長 同社 シニア・エグゼクティブ・マネージャー認定 品質・環境部長 一般社団法人 日本油料検定協会 横浜支部 分析技術センター 食品・油化学部門 参事 当社 社外監査役就任(現)	(注)3	
社外監査役	白石康広	1965年10月16日	1993年4月 1997年8月 2001年1月 2004年6月 2005年6月 2005年7月 2007年3月	弁護士登録(東京弁護士会) 白石康広法律事務所 代表 アミック債権回収サービス株式会社 (現:三菱HCキャピタル債権回収株式会社) 取締役(現) カブドットコム証券株式会社 取締役 当社 社外監査役就任(現) 白石綜合法律事務所 代表パートナー(現) デザインエクステンジ株式会社 監査役	(注)3	
社外監査役	吉田泰三	1954年12月25日	1978年4月 1990年6月 1996年7月 2000年7月 2004年7月 2009年7月 2010年7月 2012年7月 2013年6月 2014年4月 2020年6月 2021年4月	国税庁入庁 在香港日本国総領事館領事 札幌国税局調査査察部長 大阪国税局徴収部長 関東信越国税局総務部長 国税庁課税部個人課税課長 沖縄国税事務所長 税務大学校副校長 株式会社大本組 執行役員 福山大学大学院経済学研究科 非常勤講師 当社 社外監査役就任(現) 亜細亜大学経済学部 特任教授(現)	(注)3	
計						3,715,000

- (注)1. 監査役横溝和久、白石康広及び吉田泰三は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役相談役西川重子は、代表取締役会長兼社長CEO西川浩司の配偶者であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しており、執行役員に対し担当部門における業務執行の権限を明確化することで、意思決定の迅速化、経営の効率化を図り、環境の変化に即応できる経営体制を構築しております。なお、2024年6月22日の取締役会において、業務の執行責任を明確にするため、5名に対して執行役員に任命しております。また、執行役員の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時までであります。

上記の執行役員以外の執行役員は1名で、次のとおりであります。

氏名	役職名
澤井 洋通	執行役員営業本部副本部長

## 社外役員の状況

当社の社外役員といたしましては、社外取締役は選任しておらず、監査役の横溝和久、白石康広及び吉田泰三の3名全員が社外監査役であります。

なお当社は、取締役会を重要な業務執行について議論し実質的かつ具体的な決定をも行う機関と位置づけ、必要があれば、臨機応変に会合を開催し実質的な議論を行っております。取締役の業務執行の監督については、監査役が毎月の定例取締役会に出席し、報告事項や決議事項の審議内容について、議長より都度監査役に対し、意見や質問を求める体制にて監査することとしており、取締役会議事録は、捺印手続きとして各役員へ回付する前に顧問弁護士へ回付し、業務執行状況に対する評価がなされた後、各役員へ回付とする手続きとしております。また、当社顧問税理士とも連絡を密に取り、適宜助言及び指導等を受けております。

このように社外取締役に求められる経営者の「監督」に近い役割については、現時点でも機能していると判断しておりますが、一層信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を目指すうえで、社外取締役選任の必要性、及び選任する際の適切な人材の確保等、当社といたしましては継続的に審議し、早期に社外取締役が選任できるよう検討してまいり所存です。

### a) 社外役員と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外役員3名と当社との間には、記載すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。具体的には以下のとおりです。

イ．各社外役員は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去において当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。

ロ．各社外役員は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役・監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去に受けていたこともありません。

ハ．各社外役員は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

ニ．各社外役員は、過去に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

以上より、横溝和久氏、白石康広氏並びに吉田泰三氏につきましては、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

### b) 社外役員が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外役員3名が、それぞれ取締役会等で、第三者的かつ中立的な立場から自由に意見が述べられる体制を整えており、経営の意思決定や執行を監視していることから、経営監視機能の客観性及び透明性が確保されていると判断しております。また、内部監査チームとの連携も密に行っていることから、内部統制についても十分機能しているものと考えております。なお、社外監査役につきましては、各専門的見地からの知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、適任者を選任しております。具体的には以下のとおりです。

横溝和久氏は、長年上場企業において品証・環境に関わる部門の要職を歴任され、モノづくり企業にとって重要である豊富な経験、幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

白石康広氏は、弁護士として企業法務に精通しており、豊富な経験と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

吉田泰三氏は、国税庁及び上場企業の経理担当執行役員として培われた会計・税務等の専門的な知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しております。

## c) 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。具体的には以下に該当しない者を選任することを原則としております。

イ．当該会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

ロ．当該会社の主要な取引先又はその業務執行者

ハ．当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律家

ニ．最近において前イからハまでのいずれかに該当していた者

ホ．次の( )から( )までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者

( ) 前イからニまでに掲げる者

( ) 当該会社の会計参与

( ) 当該会社の子会社の業務執行者

( ) 当該会社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与

( ) 最近において前( )から( )又は当該会社の業務執行者に該当していた者

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地から報告や発言を適宜行っており、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮して監査を実施するとともに、内部監査人及び会計監査人と連携を図り情報収集や意見交換を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役は現在3名で、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役で構成されております。監査役監査につきましては、各監査役が監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からの業務執行状況の聴取、業務及び財産の状況の調査等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。また、会計監査人との四半期決算及び期末監査に係る監査結果報告会等に出席するとともに、同報告会後に開催される三様監査に監査役及び会計監査人並びに内部監査チームが出席し、意見交換を行っております。なお、当社の社外監査役としては、上場企業において品証・環境に関わる部門で要職を歴任された横溝和久氏、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有する白石康広氏、国税庁及び上場企業の経理担当執行役員として会計・税務等の専門的な知識・経験等を有する吉田泰三氏を選任しており、各専門の見地から会計分野に関する事項及びコンプライアンス体制の構築・維持についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言を行うこととしております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤社外監査役	横溝 和久	12回	12回
社外監査役	白石 康広	12回	12回
社外監査役	吉田 泰三	12回	12回

監査役会における主な検討事項は、監査報告の作成、監査計画の策定、取締役の業務監査及び子会社監査の結果・情報共有、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会や経営会議、その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

## 内部監査の状況

内部監査は、代表取締役会長直轄の内部監査チームを設置し、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に実施しております。なお、同チームは監査結果を代表取締役に報告するとともに、改善指導に対する各部門の取組み状況及び効果の確認までをフォローして、各部門の業務の適正性や妥当性の改善を的確に行っております。業務の内容によっては、顧問弁護士、顧問税理士、公認会計士をはじめとして外部の専門家からも意見を取り入れ、適切な対応を行うよう努めております。

また、監査役と内部監査チームとは、監査計画、重点実施事項、監査進捗状況について相互に説明を行う等、原則月1回以上の意思疎通を行い、相互に補完的な関係構築に努めており、内部監査チームは、内部監査実施の都度、監査役へ監査報告を行い、問題意識の共有化を図っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b. 継続監査期間

2003年3月期以降

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小松 聡

指定有限責任社員 業務執行社員 大枝 和之

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他15名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針と理由については、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、不正リスク防止への体

制、監査報酬の妥当性等を考慮し、決定しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上記の会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者等及び内部監査チームとのコミュニケーション、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという有効性を総合的に評価・勘案した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。

g. 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価を受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に二を乗じて得た額を損害賠償責任の限度額としております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		26,000	

(注) 前連結会計年度において、上表の提出会社の監査証明業務に基づく報酬のほか、前々連結会計年度の提出会社の監査証明業務に基づく追加報酬として1,200千円を支出しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、会計監査人に対する監査報酬の決定方針を策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに当社の規模及び事業の特性等の観点から、監査日程及び監査従事者の構成等の要素を総合的に勘案して検討し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかの検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。



## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、年度毎の予算編成時に取締役会で役員報酬に関する報酬方針を決定し、その方針に則り取締役及び監査役の各報酬総額を定めております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額については、2013年6月22日開催の第42期定時株主総会において、年額700,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。

監査役の報酬額については、2004年6月23日開催の第33期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

各取締役の報酬額については、第52期定時株主総会後に開催された取締役会において、全取締役（7名）及び全監査役（3名）が出席のもと、代表取締役会長西川浩司に一任することを決議し、この委任決議のもと、第42期定時株主総会の決議により定められた取締役の年間報酬総額以内かつ第53期の年度予算で定めた取締役の年間報酬総額以内で、各取締役の職務と責任に応じて決定しております。

これらの権限を委任した理由につきましては、最高経営責任者である代表取締役会長西川浩司が、各取締役の取締役会又は経営会議等での業務報告を踏まえたうえで、監査役又は執行役員等より各取締役の業務執行状況についての意見を聴取し、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額を決定していることから、取締役会も基本的にその答申を尊重しており、よって、この決定について適正であると判断しております。

また、各監査役の報酬額については、第52期定時株主総会後に開催された監査役会において、全監査役（3名）が出席のもと、第33期定時株主総会の決議により定められた監査役の年間報酬総額以内かつ第53期の年度予算で定めた監査役の年間報酬総額以内で、各監査役の職務と責任に応じ、監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役	83,853	83,853				7
監査役	20,808	20,808				3
合計 (うち社外役員)	104,661 (26,808)	104,661 (26,808)				10 (4)

(注) 報酬額合計欄の( )内書表示は、社外役員全体の報酬等の合計額であります。

役員ごとの報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の良好な関係を図るために必要がある場合を除き、これを保有しない方針であります。また、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において政策保有の意義を検証し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時・適切に売却することとしております。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	4,000
非上場株式以外の株式	2	249,188

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	10,234	取引先持株会を通じた株式の取得

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

## c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式(株)	株式(株)		
株式会社 不二越	56,547	54,159	(保有目的、業務提携等の概要) 商事部門における取引関係の維持強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	197,349	213,928		
田中精密工業 株式会社	37,810	35,970	(保有目的、業務提携等の概要) F A部門及び商事部門における取引関係 の維持強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	51,838	24,064		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を、現状の取引状況や保有先企業の財政状態をモニタリングすることで検証しており、2024年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当社は前事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握すること及びその変更等への的確な対応をすることができる体制の整備を図っております。また、会計基準等の変更等の適用にあたっては、監査法人との協議を十分に行うことで、適切な会計処理を確保することとしております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	357,182	402,831
受取手形	1 25,654	1 21,893
電子記録債権	1 1,324,337	1 1,000,393
売掛金	754,345	627,535
契約資産	83,003	51,717
商品及び製品	220,574	172,805
仕掛品	228,221	254,533
原材料及び貯蔵品	568,764	491,312
前渡金	-	683
前払費用	7,084	7,475
未収還付法人税等	46,089	3,761
その他	18,533	17,888
流動資産合計	3,633,792	3,052,831
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 3,685,219	2 3,689,003
減価償却累計額	1,572,306	1,696,907
建物(純額)	2,112,913	1,992,096
構築物	287,939	287,939
減価償却累計額	125,404	142,778
構築物(純額)	162,534	145,160
機械及び装置	2 657,243	2 711,462
減価償却累計額	438,362	489,712
機械及び装置(純額)	218,881	221,749
車両運搬具	31,915	32,722
減価償却累計額	31,148	32,273
車両運搬具(純額)	766	448
工具、器具及び備品	374,305	354,152
減価償却累計額	272,871	294,809
工具、器具及び備品(純額)	101,433	59,343
土地	910,693	1,003,545
リース資産	225,753	214,884
減価償却累計額	80,372	98,887
リース資産(純額)	145,380	115,996
建設仮勘定	92,146	31,738
有形固定資産合計	3,744,749	3,570,079
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,924	20,705
リース資産	2,837	-
その他	1,947	1,947
無形固定資産合計	27,709	22,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	241,993	253,188
関係会社株式	80,732	-
出資金	4,370	4,370
長期前払費用	27,947	18,019
繰延税金資産	142,756	6,149
その他	36,813	26,613
投資その他の資産合計	534,612	308,340
固定資産合計	4,307,072	3,901,072
資産合計	7,940,864	6,953,904
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 61,930	1 83,846
電子記録債務	1 866,629	1 755,458
買掛金	289,084	311,384
短期借入金	150,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	197,000	197,000
リース債務	49,038	43,571
未払金	58,713	86,493
未払費用	44,186	50,648
未払法人税等	4,436	1,285
契約負債	327	314
預り金	7,478	19,945
賞与引当金	63,829	57,938
製品保証引当金	845	480
受注損失引当金	-	119
その他	85,453	-
流動負債合計	1,878,954	1,958,486
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,409,000	1,212,000
リース債務	142,514	106,610
退職給付引当金	237,129	226,007
資産除去債務	1,583	1,583
固定負債合計	1,790,227	1,546,200
負債合計	3,669,181	3,504,687

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
固定資産圧縮積立金	27,096	26,025
繰越利益剰余金	2,498,026	1,675,962
利益剰余金合計	3,963,872	3,140,738
自己株式	34,791	34,791
株主資本合計	4,231,281	3,408,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,401	41,069
評価・換算差額等合計	40,401	41,069
純資産合計	4,271,682	3,449,216
負債純資産合計	7,940,864	6,953,904

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,278,654	3,785,234
商品売上高	1,382,907	1,067,720
売上高合計	6,661,561	4,852,954
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	-	-
当期製品製造原価	4,382,735	3,184,791
合計	4,382,735	3,184,791
製品期末棚卸高	-	-
製品売上原価	1 4,382,735	1 3,184,791
商品売上原価		
商品期首棚卸高	23,156	27,100
当期商品仕入高	1,192,829	914,058
合計	1,215,985	941,158
商品期末棚卸高	27,100	28,583
商品売上原価	1,188,885	912,575
売上原価合計	5,571,620	4,097,367
売上総利益	1,089,940	755,587
販売費及び一般管理費		
運賃	95,518	90,458
広告宣伝費	25,821	33,926
役員報酬	105,379	104,661
給料及び賞与	533,036	515,286
賞与引当金繰入額	25,801	29,071
退職給付費用	16,735	30,833
支払手数料	64,912	61,562
交通費	52,723	59,845
減価償却費	62,370	64,657
研究開発費	4,657	7,519
賃借料	45,988	43,300
その他	199,122	192,618
販売費及び一般管理費合計	1 1,232,067	1 1,233,742
営業損失( )	142,127	478,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	7,365	7,707
仕入割引	4,998	3,649
固定資産売却益	2 20,225	2 793
その他	5,010	5,502
営業外収益合計	37,599	17,653
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,562	7,167
固定資産売却損	3 -	3 14,260
その他	141	149
営業外費用合計	7,703	21,577
経常損失( )	112,231	482,079
<b>特別利益</b>		
関係会社清算益	4 -	4 21,329
特別利益合計	-	21,329
税引前当期純損失( )	112,231	460,749
法人税、住民税及び事業税	2,537	2,678
法人税等調整額	43,584	136,315
法人税等合計	46,121	138,993
当期純損失( )	158,352	599,743



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,520,406	36.0	1,287,311	40.5
労務費		778,736	18.5	654,111	20.6
外注加工費		1,473,390	34.9	853,309	26.9
経費		447,955	10.6	381,683	12.0
当期総製造費用		4,220,488	100.0	3,176,416	100.0
期首半製品棚卸高		141,556		193,474	
期首仕掛品棚卸高		479,895		228,221	
合計		4,841,940		3,598,113	
期末半製品棚卸高		193,474		144,221	
期末仕掛品棚卸高		228,221		254,533	
他勘定振替高	2	37,508		14,565	
当期製品製造原価		4,382,735		3,184,791	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	231,504	217,375
消耗品費	48,574	30,405

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	18,596	14,389
有形固定資産	18,911	176
計	37,508	14,565

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算制度は、次のとおりであります。

アルファフレーム製品... 実際総合原価計算制度を実施しております。

装置製作品品..... 実際個別原価計算制度を実施しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	28,167	2,878,698	4,345,616
当期変動額								
剰余金の配当							223,390	223,390
当期純損失( )							158,352	158,352
固定資産圧縮積立金の取崩						1,070	1,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,070	380,672	381,743
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	27,096	2,498,026	3,963,872

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,791	4,613,024	47,450	47,450	4,660,475
当期変動額					
剰余金の配当		223,390			223,390
当期純損失( )		158,352			158,352
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,049	7,049	7,049
当期変動額合計	-	381,743	7,049	7,049	388,792
当期末残高	34,791	4,231,281	40,401	40,401	4,271,682

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	27,096	2,498,026	3,963,872
当期変動額								
剰余金の配当							223,390	223,390
当期純損失( )							599,743	599,743
固定資産圧縮積立金の取崩						1,070	1,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,070	822,063	823,134
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	26,025	1,675,962	3,140,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,791	4,231,281	40,401	40,401	4,271,682
当期変動額					
剰余金の配当		223,390			223,390
当期純損失( )		599,743			599,743
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			668	668	668
当期変動額合計	-	823,134	668	668	822,466
当期末残高	34,791	3,408,147	41,069	41,069	3,449,216

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度  
(自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失( )	460,749
減価償却費	282,032
賞与引当金の増減額( は減少)	5,891
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,122
製品保証引当金の増減額( は減少)	365
受取利息及び受取配当金	9,071
支払利息	7,167
関係会社清算損益( は益)	21,329
有形固定資産売却損益( は益)	13,466
売上債権の増減額( は増加)	485,788
棚卸資産の増減額( は増加)	98,909
仕入債務の増減額( は減少)	66,954
未払消費税等の増減額( は減少)	82,627
その他	44,887
小計	274,141
利息及び配当金の受取額	3,628
利息の支払額	7,167
法人税等の支払額	3,860
法人税等の還付額	46,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	97,132
有形固定資産の売却による収入	4,901
無形固定資産の取得による支出	4,012
投資有価証券の取得による支出	4,800
関係会社の整理による収入	102,139
その他	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	197,000
配当金の支払額	223,021
その他	48,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,136
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	45,649
現金及び現金同等物の期首残高	357,182
現金及び現金同等物の期末残高	1 402,831

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## (1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

## (2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (1) 商品・原材料・貯蔵品

総平均法

## (2) 製品・仕掛品

アルファフレーム製品・・・総平均法

装置製作品・・・・・・・・・・個別法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～31年

構築物 10～40年

機械及び装置 10～12年

工具、器具及び備品 4～10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについてはゼロとしております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

## (3) 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

## (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれるものについて、翌期以降の発生見込額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社は、F A部門においては、製品の製造・販売、商事部門においては、製商品の販売を主な事業内容としており、これらの製品及び商品の販売等を主な履行義務としております。履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### F A部門

当部門は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミニウム合金製構造部材のアルミフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売、「アルファフレームシステム」を使用した自動化・省力化装置及びクリーンブースやその関連機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

当部門の主な履行義務は、製品の製造及び販売であり、主に顧客により製品が検収された時点で当該製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、製品の検収時点で収益を認識しています。ただし、出荷時点から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、製品が出荷された時点で収益を認識しています。

また、装置品製作請負に関する履行義務については、当社が顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断されるものについては、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度を見積もり、これに基づき収益を一定の期間に渡り認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

### 商事部門

当部門は、上記部門の「メーカー機能」を活用し、工場等の製造設備導入提案営業及び工業生産財等の製商品の販売を行っております。

当部門における主な履行義務は、製商品の販売であり、主に顧客により製商品が検収された時点で当該製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、製商品の検収時点で収益を認識しております。ただし、出荷時点から製商品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合は、製商品が出荷された時点で収益を認識しています。

また、装置品製作請負に関する履行義務については、当社が顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断されるものについては、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度を見積もり、これに基づき収益を一定の期間に渡り認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

なお、当社では、製商品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供しておりますが、当該保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別しておらず、その他複数の履行義務を含む重要な契約はありません。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(一定期間にわたり充足される履行義務による収益の認識)

1. 財務諸表に計上した金額

売上高6,661,561千円のうち、一定期間にわたり充足される履行義務による売上高は1,113,985千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もる事ができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益認識基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び進捗度であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

製造原価総額及び進捗度は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積もっております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 財務諸表に計上した金額

財務諸表に計上した繰延税金資産の金額は142,756千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、将来の課税所得の見積額及び一時差異等のスケジューリングによって繰延税金資産の回収可能性について判断し、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の使用によって将来の税金負担を軽減する効果を有すると認められる範囲で繰延税金資産を認識しております。

財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積額は、経営者に承認された将来の事業計画を基礎としております。当該見積りにおいては、将来の売上高、原材料価格の推移について、入手可能な情報に基づき合理的であると判断する仮定が含まれております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の市場動向及び当社の経営状況並びに事業戦略の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える場合があります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(一定期間にわたり充足される履行義務による収益の認識)

1. 財務諸表に計上した金額

当事業年度における売上高4,852,954千円のうち、一定期間にわたり充足される履行義務による売上高は600,059千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もる事ができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益認識基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び進捗度であり、過去の実績や事業環境

等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。

#### 翌事業年度の財務諸表に与える影響

製造原価総額及び進捗度は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

#### (繰延税金資産の回収可能性)

##### 1. 財務諸表に計上した金額

財務諸表に計上した繰延税金資産の金額は6,149千円であります。

##### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### 財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、将来の課税所得の見積額及び一時差異等のスケジュールリングによって繰延税金資産の回収可能性について判断し、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の使用によって将来の税金負担を軽減する効果を有すると認められる範囲で繰延税金資産を認識しております。

#### 財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積額は、経営者に承認された将来の事業計画を基礎としております。当該見積りにおいては、将来の売上高、原材料価格の推移について、入手可能な情報に基づき合理的であると判断する仮定が含まれております。

#### 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の市場動向及び当社の経営状況並びに事業戦略の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える場合があります。

#### (固定資産の減損)

##### 1. 財務諸表に計上した金額

財務諸表に計上した有形固定資産の金額は3,570,079千円であり、そのうちFA部門の金額は3,353,258千円であります。

##### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### 財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、報告セグメントを基礎として概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。継続的な営業損失又はキャッシュ・フローのマイナスや市場価格の著しい下落等の有無により、固定資産の減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候があると認められた資産グループについては当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額を一定の仮定に基づいて見積り、帳簿価額と比較をすることで減損の認識の要否を判定しております。

当事業年度においては、継続的な営業損失が生じているFA部門において減損の兆候を識別したものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上しておりません。

#### 財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積額は、経営者に承認された将来の事業計画を基礎としております。当該見積りにおいては、将来の売上高、原材料価格の推移について、入手可能な情報に基づき合理的であると判断する仮定が含まれております。

#### 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の市場動向及び当社の経営状況並びに事業戦略の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える場合があります。



## (貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形		2,570千円
電子記録債権		40,376 "
支払手形		3,871 "
電子記録債務		144,906 "

- 2 国庫補助金等により有形固定資産から控除している圧縮記帳額及び内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	10,234千円	10,234千円
(うち、建物)	1,720 "	1,720 "
(うち、機械及び装置)	8,513 "	8,513 "

## (損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び製品売上原価に含まれる研究開発活動に係る費用の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費の総額	64,574千円	75,454千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	20,225千円	793千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品		14,260千円

- 4 関係会社清算益

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社であったNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.の清算結了に伴い、当該清算益を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,500,000			5,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,446			51,446

## 3 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	114,419	21	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	108,971	20	2022年9月30日	2022年12月1日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,419	21	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,500,000			5,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,446			51,446

## 3 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	114,419	21	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	108,971	20	2023年9月30日	2023年12月1日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,419	21	2024年3月31日	2024年6月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載していません。

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	402,831千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	
現金及び現金同等物	402,831千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

## リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。

## ・無形固定資産

主として、社内管理用システム(ソフトウェア)であります。

## リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについてはゼロとしております。

## (金融商品関係)

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また、長期的な調達については、安定した資金計画に基づき、銀行借入を利用する方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その所有の妥当性について検討しております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その流動性リスクについては、管理部にて適時に資金繰計画を作成しモニタリングすることで、管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。

当事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	249,188	249,188	
資産計	249,188	249,188	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,409,000	1,350,329	58,670
負債計	1,409,000	1,350,329	58,670

(注) 1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形、買掛金、電子記録債務ならびに短期借入金については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	4,000

## 3 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	197,000	197,000	197,000	159,000	121,000	538,000

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	249,188			249,188

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		1,350,329		1,350,329

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 1. 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 2. 長期借入金

これらの時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式

子会社株式については、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	80,732	

(注)海外子会社のNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.は、2023年8月31日付にて清算が終了しました。

## 2. その他有価証券

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	249,188	190,137	59,050
小計	249,188	190,137	59,050
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	249,188	190,137	59,050

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っており、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,000千円)については、市場価額のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	237,129
退職給付費用	32,927
退職給付の支払額	32,949
制度への拠出額	11,099
退職給付引当金の期末残高	226,007

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
	当事業年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	321,843
年金資産	95,835
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	226,007
退職給付引当金	226,007
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	226,007

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度32,927千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	19,436千円	17,642千円
棚卸資産評価損	16,146 "	28,627 "
退職給付引当金	72,206 "	68,819 "
関係会社株式評価損	104,517 "	"
税務上の繰越欠損金	40,446 "	276,344 "
その他	3,628 "	3,263 "
繰延税金資産小計	256,381千円	394,697千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	"	276,344 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	83,384 "	82,061 "
評価性引当額小計(注) 1	83,384千円	358,406千円
繰延税金資産合計	172,997千円	36,290千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	689千円	765千円
固定資産圧縮積立金	11,863 "	11,394 "
その他有価証券評価差額金	17,688 "	17,980 "
繰延税金負債合計	30,241千円	30,141千円
繰延税金資産純額	142,756千円	6,149千円

(注) 1. 評価性引当額が275,022千円増加しております。この増加の内容は主に、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						40,446	40,446千円
評価性引当額							
繰延税金資産						40,446	40,446千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						276,344	276,344千円
評価性引当額						276,344	276,344 "
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	0.1 "
住民税均等割等	2.2 "	0.5 "
評価性引当額の増減	68.2 "	59.7 "
その他	0.0 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	30.2%

## (収益認識関係)

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社の収益認識に関して、契約及び履行義務に関する情報、また履行義務の充足時点に関する情報については、「注記事項（重要な会計方針）」の「5 収益及び費用の計上基準」に記載しているとおりであります。なお履行義務を充足した後の通常の支払期限は、顧客による検収後の請求月から概ね6か月以内であります。

取引価格については、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しており、重要な返品及び返金義務等はなく、売上高に含まれる変動対価の金額に重要性はありません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	779,999
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	649,428
契約資産（期首残高）	83,003
契約資産（期末残高）	51,717
契約負債（期首残高）	327
契約負債（期末残高）	314

契約資産は、顧客との装置品の製作販売契約について、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断されるものであり、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該装置品の製作販売契約に関する対価は、顧客による検収後に請求し、概ね6か月以内に受領します。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

契約負債は、履行義務の充足の時期に収益を認識する顧客との契約について、収益を認識する前に顧客から受け取った売上代金（前受金）に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

## 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。当該履行義務の内容は、F A部門、商事部門における装置品製作の製造、販売の履行義務であります。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「F A部門」・「商事部門」の2部門体制で事業展開を行っており、当該2事業部門を報告セグメントとしております。

「F A部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売、「アルファフレームシステム」を使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、「F A部門」の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は損失ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	F A部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される 財及びサービス	3,488,379	764,515	4,252,894		4,252,894
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	296,854	303,205	600,059		600,059
外部顧客への売上高	3,785,234	1,067,720	4,852,954		4,852,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,785,234	1,067,720	4,852,954		4,852,954
セグメント利益又は損失( )	539,484	61,329	478,154		478,154
セグメント資産	5,574,040	466,757	6,040,797	913,106	6,953,904
その他の項目					
減価償却費	277,151	4,881	282,032		282,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,814		163,814	55,117	108,697

(注) 1. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には立山第3工場の隣地取得における建設仮勘定から各セグメントへの振替額を含んでおります。

## 4 報告セグメントの変更に関する事項

当事業年度より、組織体制を見直し、これまでの3部門のうち「アルファフレーム部門」と「装置部門」を統合し「F A部門」とすることにいたしました。

【関連情報】

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	686,800	F A 部門
ダイドー株式会社	512,815	F A 部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NIC Autotec (Thailand) Co., Ltd. (注1)	99.9	当社製品の販売及び資材調達	清算に伴う残余財産の分配(注2)	102,061		

(注) 1. 連結子会社であったNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.は2023年8月31日に清算終了しております。

2. 連結子会社の清算終了に伴い、関係会社清算益21,329千円が発生しております。

## (1株当たり情報)

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	633円05銭
1株当たり当期純損失金額( )	110円07銭
(1株当たり当期純損失金額算定上の基礎)	
当期純損失金額( )(千円)	599,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失金額( )(千円)	599,743
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,685,219	3,784		3,689,003	1,696,907	124,601	1,992,096
構築物	287,939			287,939	142,778	17,373	145,160
機械及び装置	657,243	54,218		711,462	489,712	51,350	221,749
車両運搬具	31,915	807		32,722	32,273	1,124	448
工具、器具及び備品	374,305	2,428	22,581	354,152	294,809	26,150	59,343
土地	910,693	92,852		1,003,545			1,003,545
リース資産	225,753	7,702	18,572	214,884	98,887	35,392	115,996
建設仮勘定	92,146	117,831	178,239	31,738			31,738
有形固定資産計	6,265,216	279,624	219,393	6,325,447	2,755,368	255,992	3,570,079
無形固定資産							
ソフトウェア	137,536	7,312		144,849	124,143	9,531	20,705
リース資産	39,727			39,727	39,727	2,837	
その他	1,947			1,947			1,947
無形固定資産計	179,211	7,312		186,524	163,871	12,369	22,652
長期前払費用	44,148	3,772	31	47,890	29,871	13,670	18,019

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	アルファフレーム製品金型等	54,218千円
土地	新工場用地取得	92,852千円
建設仮勘定	新工場用地造成開発工事	23,740千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新工場用地取得による本勘定への振替	92,852千円
-------	-------------------	----------

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	350,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	197,000	197,000	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	49,038	43,571		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,409,000	1,212,000	0.34	2025年9月30日～ 2036年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	142,514	106,610		2025年7月2日～ 2030年8月27日
その他有利子負債				
合計	1,947,553	1,909,182		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務における「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	197,000	197,000	159,000	121,000
リース債務	39,140	31,620	24,939	9,024

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	63,829	57,938	63,829		57,938
製品保証引当金	845	480		845	480
受注損失引当金		119			119
退職給付引当金	237,129	32,927	32,949	11,099	226,007

(注1) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(注2) 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、確定給付企業年金制度への拠出額であります。

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	389,119
普通預金	13,712
預金計	402,831
合計	402,831

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルファテック	7,584
藤川伝導機株式会社	4,253
株式会社IZUSHI	2,028
シミツ産業株式会社	1,547
株式会社浜正	1,456
その他	5,022
合計	21,893

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2024年4月満期	8,805
2024年5月満期	6,859
2024年6月満期	1,972
2024年7月満期	2,024
2024年8月満期	2,231
2024年9月満期	
合計	21,893



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン株式会社	115,150
サンコー商事株式会社	76,361
ダイドー株式会社	68,758
内外テック株式会社	53,934
高津伝動精機株式会社	36,425
その他	276,904
合計	627,535

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
754,345	5,315,187	5,441,997	627,535	89.7	47.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中精密工業株式会社	160,048
キヤノン株式会社	130,329
東レエンジニアリング株式会社	125,135
株式会社不二越	122,513
サンコー商事株式会社	60,877
その他	401,488
合計	1,000,393

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2024年4月満期	217,520
2024年5月満期	170,282
2024年6月満期	208,427
2024年7月満期	380,318
2024年8月満期	6,608
2024年9月満期	17,235
合計	1,000,393

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
工業用砥石	25,701
工具・ツール	1,610
その他	1,271
計	28,583
半製品	
装置品部材	49,603
アルファフレーム補助部品	94,070
カラー(コンプレッサー部品)	548
計	144,221
合計	172,805

## 仕掛品

区分	金額(千円)
F A装置	95,740
フレーム構造物	14,690
クリーンブース	116,645
アルファフレーム	9,212
アルファフレーム補助部品	6,396
その他	11,848
合計	254,533

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
アルミ構造部材	260,488
アルファフレーム補助部品	190,895
その他	31,364
計	482,747
貯蔵品	
各種カタログ	1,803
梱包資材	5,733
加工ツール	749
その他	279
計	8,564
合計	491,312

## 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
株式会社不二越	197,349
田中精密工業株式会社	51,838
株式会社ホンダ自販タナカ	4,000
合計	253,188

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社光伸製作所	52,534
株式会社E L E X	6,795
ヤマギシ精工株式会社	3,626
大阪電機商事株式会社	3,577
有限会社見原精工	3,092
その他	14,219
合計	83,846

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2024年4月満期	19,560
2024年5月満期	25,030
2024年6月満期	10,878
2024年7月満期	27,913
2024年8月満期	464
2024年9月満期	
合計	83,846

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三協立山株式会社	34,443
株式会社渡辺功機	31,903
株式会社山善	14,796
ケイ・マック株式会社	13,219
ライフコンシェルジュ株式会社	12,109
その他	204,912
合計	311,384

電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山善	85,042
ケイ・マック株式会社	84,897
コアテック株式会社	78,343
Y K K A P 株式会社	56,057
クレトイシ株式会社	34,281
その他	416,836
合計	755,458

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2024年4月満期	251,676
2024年5月満期	225,446
2024年6月満期	129,334
2024年7月満期	117,382
2024年8月満期	31,619
2024年9月満期	
合計	755,458

## 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社富山第一銀行	350,000
合計	350,000

## 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社富山第一銀行	1,143,000
株式会社三井住友銀行	266,000
合計	1,409,000

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,320,231	2,393,736	3,553,397	4,852,954
税引前四半期(当期)純損失( ) (千円)	93,110	274,217	391,934	460,749
四半期(当期)純損失( ) (千円)	67,248	447,882	566,130	599,743
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	12.34	82.20	103.90	110.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.34	69.86	21.70	6.16

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.nic-inc.co.jp/">http://www.nic-inc.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)2013年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度 第52期<br>(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)    | 2023年6月27日<br>北陸財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類<br>事業年度 第52期<br>(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)          | 2023年6月27日<br>北陸財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書<br>第53期第1四半期<br>(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)              | 2023年8月8日<br>北陸財務局長に提出  |
| 第53期第2四半期<br>(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)                                 | 2023年11月7日<br>北陸財務局長に提出 |
| 第53期第3四半期<br>(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)                               | 2024年2月6日<br>北陸財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 2023年6月27日<br>北陸財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月24日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大枝	和之

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

FA部門にグルーピングした固定資産の減損損失の認識の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積り（【注記事項】（重要な会計上の見積り）（固定資産の減損））	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、貸借対照表において有形固定資産を3,570,079千円計上しており総資産の51.3%を占めている。また、このうちFA部門にグルーピングした有形固定資産は3,353,258千円であり総資産の48.2%を占めている。</p> <p>FA部門は、報告セグメントの一つであり、会社はFA部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。</p> <p>半導体装置やFPDの低迷から受注が減少しておりFA部門の営業損益は継続してマイナスであることから、会社は減損の兆候を識別している。また、共用資産にも減損の兆候があることから、当事業年度において共用資産を含むより大きな単位で減損損失の認識の要否の判定を会社は行っている。その結果、主要な資産である建物の経済的残存使用年数にわたって見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額がFA部門及び共用資産の固定資産の帳簿価額を上回ることから、減損損失の認識は不要と経営者は判断している。</p> <p>減損損失の認識の判定に用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により策定・承認された事業計画を基礎として見積られており、そこで用いられた重要な仮定は、会社の製品を使用する業界の設備投資動向や主要顧客から提示されたフォーキャスト等に基づく販売予測、主要な原材料であるアルミ地金価格に基づく原価に関する予測である。これらの仮定には不確実性を伴い、経営者による判断が割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、割引前将来キャッシュ・フローには、主要な資産である建物の経済的残存使用年数経過時点における土地の正味売却価額の見積りが含まれる。会社は、外部専門家から入手した不動産鑑定評価結果に基づき正味売却可能価額を算定しているが、専門的な判断を伴うものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、FA部門にグルーピングした固定資産の減損損失の認識の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、FA部門にグルーピングした固定資産の減損損失の認識の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者による固定資産の減損損失の認識の要否の検討プロセスに関する内部統制の整備及び運用状況に関する評価手続を実施した。</p> <p>具体的には管理部門が経営者により策定・承認された事業計画を基礎として見積もられた割引前将来キャッシュ・フローを用いて固定資産の減損損失の認識の要否の検討を行い、適切な承認を受けていることを確かめた。</p> <p>過年度における事業計画と実績を比較することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。</p> <p>経営者による割引前将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性について、以下の監査手続を実施した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの基礎となった将来の事業計画について、経営者によって作成された事業計画との整合性を検証した。</p> <p>事業計画に含まれる将来の売上高予測について、公表されている設備投資動向、主要顧客から提示されたフォーキャスト等との比較を実施し、仮定の合理性を検証した。</p> <p>事業計画に含まれる将来の売上原価予測におけるアルミ地金の価格動向について、直近のアルミニウムの相場との比較を実施し、仮定の合理性を検証した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる正味売却価額の評価結果について、当監査法人の内部専門家を関与させ、処分価値の評価技法、評価結果の適切性について検証した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エヌアイシ・オートテック株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エヌアイシ・オートテック株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。